

広域国土・経済報告

(平成24年10－12月期)

平成25年3月27日

国土交通省 国土政策局 国土情報課

I	指標		
	1	人口	- 1 -
	2	投資	
	2-1	新設住宅着工戸数	- 3 -
	2-2	民間等工事請負契約額	- 5 -
	2-3	公共工事請負契約額	- 7 -
	2-4	建築着工床面積	- 9 -
	3	運輸	
	3-1	鉄・軌道旅客数	-11-
	3-2	延べ宿泊(旅行)者数	-13-
	3-3	内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	-15-
	4	消費・物価	
	4-1	大型小売店販売額	-17-
	4-2	新車販売台数	-19-
	4-3	消費者物価指数	-21-
	5	雇用・その他	
	5-1	有効求人倍率	-23-
	5-2	企業倒産件数	-25-
II	重点テーマ		
		「平成24年経済センサスー活動調査」の速報集計結果による 地域経済活動の概観	-27-
		(参考表)	-39-

【参考：広域ブロック】

北海道
 東北圏・・・青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県
 首都圏・・・茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県
 北陸圏・・・富山県、石川県、福井県
 中部圏・・・長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
 近畿圏・・・滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 中国圏・・・鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国圏・・・徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州圏・・・福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
 沖縄県

大都市圏・・・首都圏＋中部圏＋近畿圏

地方圏・・・大都市圏以外の区域

I 指標

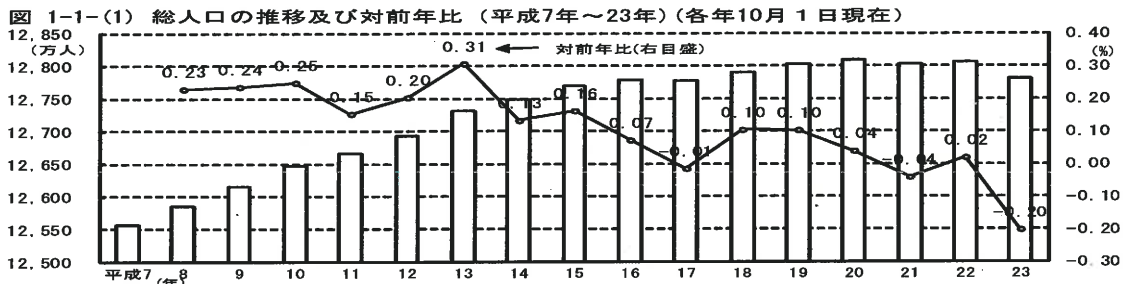
1 人口〔平成25年2月20日公表(25年2月概算値分)〕

【ポイント】

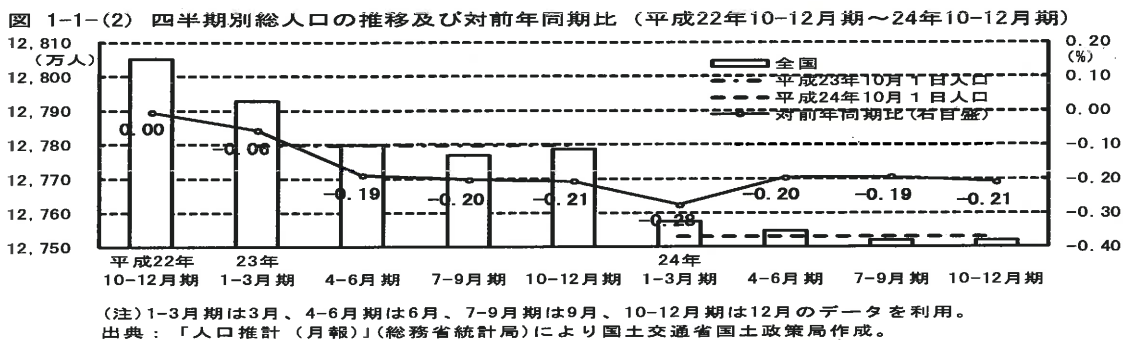
- 四半期別総人口は対前年同期比では減少で推移。
- 東北圏、首都圏、四国圏、九州圏、沖縄県は転入超過。転入(出)超過数の対前年同期差をみると、東北圏、首都圏、近畿圏において転出超過幅の縮小あるいは転入超過への転換へと変化。

(1) 全国の推移

各年10月1日現在の総人口は戦後以降増加していたが、平成17年に1億2,776.8万人(対前年比0.01%減)と初めての減少となった。その後微増した以降は横ばい傾向にあったが、23年には対前年比0.20%減の1億2,779.9万人となった(図1-1-(1))。



一方、四半期別総人口をみると、平成21年、22年の各四半期は概ね1億2,800万人の水準で推移してきたが、23年1-3月期以降は1億2,800万人を割り込み、24年10-12月期は1億2,752万人となっている(図1-1-(2))。



(2) 足下の状況

対前年同月比では平成23年1月以降減少で推移しており、25年2月1日現在概算値の総人口は1億2,740.0万人、対前年同月比0.18%減となった。

【参考】 総人口の推移(平成24年3月～25年2月)

[上段：万人、下段：対前年同月比(%)]

平成24年											25年	
3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
12,757.5	12,756.7	12,752.2	12,754.7	12,756.1	12,755.4	12,748.7	12,753.0	12,754.0	12,752.0	12,746.0	12,740.0	
(▲ 0.28)	(▲ 0.11)	(▲ 0.17)	(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.20)	(▲ 0.22)	(▲ 0.21)	(▲ 0.20)	(▲ 0.21)	(▲ 0.16)	(▲ 0.18)	

出典：「人口推計(月報)」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局作成。
24年9月までは確定値、10月からは概算値。

(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数〔平成25年1月28日公表(24年12月分)〕

広域ブロック別の転入(出)超過数をみると、平成24年10-12月期は東北圏(625人)、首都圏(1,215人)、四国圏(76人)、九州圏(2,140人)、沖縄県(438人)が転入超過で、他の広域ブロックでは転出超過となっている。このうち首都圏では、東日本大震災後に転出超過となった前年同期を除き、過去の同期値(20年:9,841人、21年:3,152人、22年:3,755人)と比べると前期に引き続き転入超過数が縮小している。

また、転入(出)超過数の変化を対前年同期差でみると、東北圏(+2,141人)、首都圏(+2,904人)、近畿圏(+679人)において転出超過幅の縮小あるいは転入超過への転換へと変化をしている(表1-1-(3))。

表 1-1-(3) 広域ブロック別の転入(出)超過数(平成23年10-12月期、24年10-12月期)

① 平成23年10-12月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	-13	-78	15	22	-81	-3	16	-96	9
東北圏	13	-	1,024	5	209	201	-38	14	10	78
首都圏	78	-1,024	-	80	328	-895	240	258	1,856	768
北陸圏	-15	-5	-80	-	16	77	-7	16	53	24
中部圏	-22	-209	-328	-16	-	-135	-81	-27	371	35
近畿圏	81	-201	895	-77	135	-	400	62	626	23
中国圏	3	38	-240	7	81	-400	-	-66	429	15
四国圏	-16	-14	-258	-16	27	-62	66	-	-25	-28
九州圏	96	-10	-1,856	-53	-371	-626	-429	25	-	-18
沖縄県	-9	-78	-768	-24	-35	-23	-15	28	18	-
転入(出)超過数	209	-1,516	-1,689	-79	412	-1,944	133	326	3,242	906

② 平成24年10-12月期 (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	164	98	0	27	24	-13	0	-60	17
東北圏	-164	-	27	21	-341	65	-160	16	-89	0
首都圏	-98	-27	-	-105	-860	-1,218	-229	-69	1,118	273
北陸圏	0	-21	105	-	4	66	39	6	-44	25
中部圏	-27	341	860	-4	-	31	-30	108	488	11
近畿圏	-24	-65	1,218	-66	-31	-	-55	-122	362	48
中国圏	13	160	229	-39	30	55	-	141	388	37
四国圏	0	-16	69	-6	-108	122	-141	-	23	-19
九州圏	60	89	-1,118	44	-488	-362	-388	-23	-	46
沖縄県	-17	0	-273	-25	-11	-48	-37	19	-46	-
転入(出)超過数	-257	625	1,215	-180	-1,778	-1,265	-1,014	76	2,140	438

②-① (対前年同期差) (単位:人)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
北海道	-	177	176	-15	5	105	-10	-16	36	8
東北圏	-177	-	-997	16	-550	-136	-122	2	-99	-78
首都圏	-176	997	-	-185	-1,188	-323	-469	-327	-738	-495
北陸圏	15	-16	185	-	-12	-11	46	-10	-97	1
中部圏	-5	550	1,188	12	-	166	51	135	117	-24
近畿圏	-105	136	323	11	-166	-	-455	-184	-264	25
中国圏	10	122	469	-46	-51	455	-	207	-41	22
四国圏	16	-2	327	10	-135	184	-207	-	48	9
九州圏	-36	99	738	97	-117	264	41	-48	-	64
沖縄県	-8	78	495	-1	24	-25	-22	-9	-64	-
転入(出)超過数	-466	2,141	2,904	-101	-2,190	679	-1,147	-250	-1,102	-468

出典:「住民基本台帳人口移動報告」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

2 投 資

2-1 新設住宅着工戸数〔平成25年1月31日公表(24年12月分)〕

【ポイント】

- 新設住宅着工戸数は対前年同期比では増加に転換。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。全ての広域ブロックで増加。

(1) 全体の推移

新設住宅着工戸数は、平成22年7-9月期に21.3万戸、対前年同期比13.8%増となった後、23年7-9月期まで5四半期連続して増加した。同10-12月期に同比で減少となった後、24年1-3月期から同比で2四半期連続して増加し、前期は減少となったものの、同10-12月期は24.0万戸、同15.0%増と増加に転じた(図2-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新設住宅着工戸数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年7-9月期から23年7-9月期まで増加し、同10-12月期は減少となった後、24年1-3月期以降は4四半期連続して増加し、同10-12月期は21.9%増となった。

一方、大都市圏は22年4-6月期から23年7-9月期まで増加し、同10-12月期に減少となった後、24年1-3月期から2四半期連続して増加し、前期は減少となったものの、同10-12月期は12.0%増と増加に転じた(図2-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年10-12月期は前年同期に比べて全ての広域ブロックにおいて増加となった(図2-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年12月の新設住宅着工戸数は全国で7.6万戸、対前年同月比は10.0%増となった。

広域ブロック別にみると、近畿圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 新設住宅着工戸数の推移(平成24年10月~12月)

〔上段：戸、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	4,303	7,311	33,478	1,451	10,883	12,429	4,047	1,839	7,287	1,223	84,251
10月	(31.2)	(75.9)	(27.3)	(0.5)	(23.3)	(12.2)	(29.0)	(25.4)	(10.9)	(19.9)	(25.2)
11月	3,517	7,233	33,369	1,451	10,234	10,109	3,988	1,728	7,332	1,184	80,145
12月	(1.5)	(54.2)	(5.3)	(18.8)	(15.5)	(▲3.7)	(32.8)	(10.5)	(11.4)	(11.7)	(10.3)
12月	2,893	5,253	30,923	1,280	10,080	11,075	3,933	1,840	7,706	961	75,944
	(31.0)	(21.5)	(12.0)	(2.0)	(11.2)	(▲1.8)	(14.1)	(5.1)	(6.9)	(4.5)	(10.0)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)より国土交通省国土政策局作成。

図 2-1-(1) 新設住宅着工戸数の推移及び対前年同期比（全国、平成22年10-12月期～24年10-12月期）

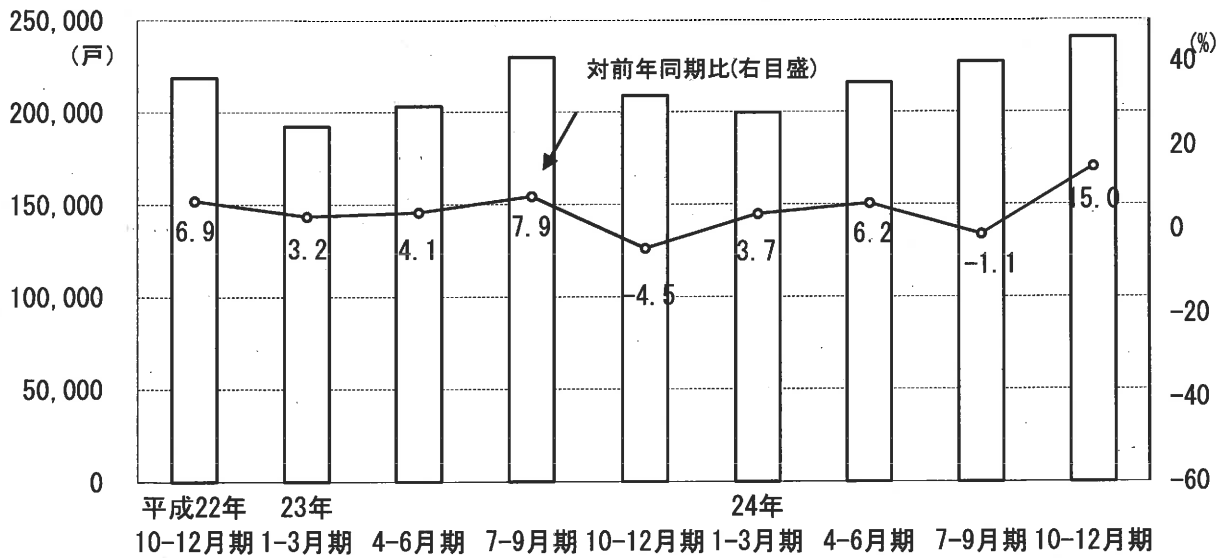


図 2-1-(2) 新設住宅着工戸数の推移（地方圏・大都市圏、平成22年10-12月期～24年10-12月期）

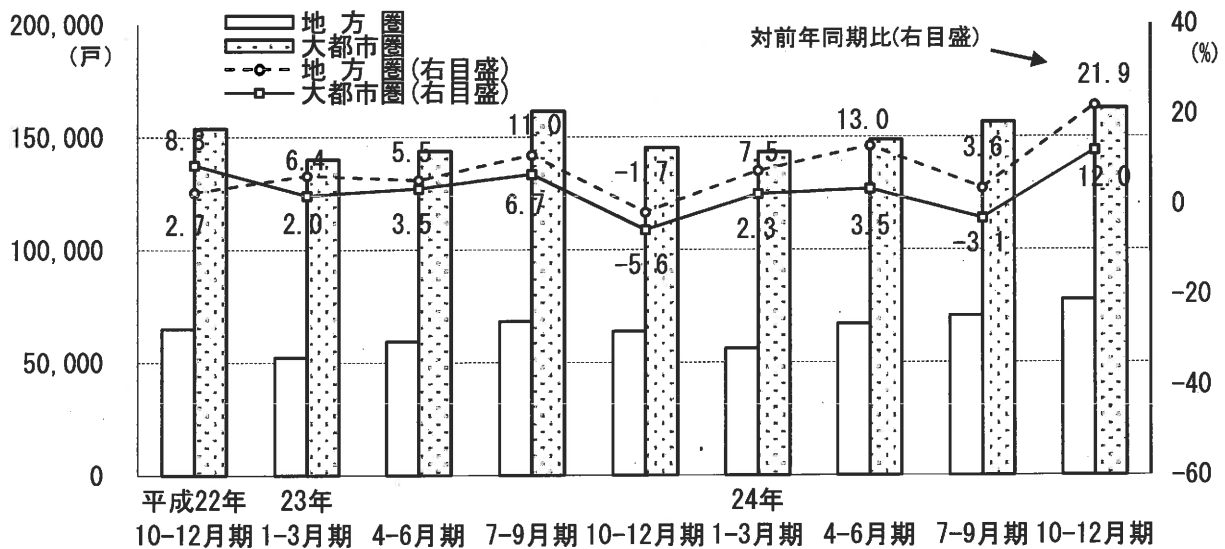
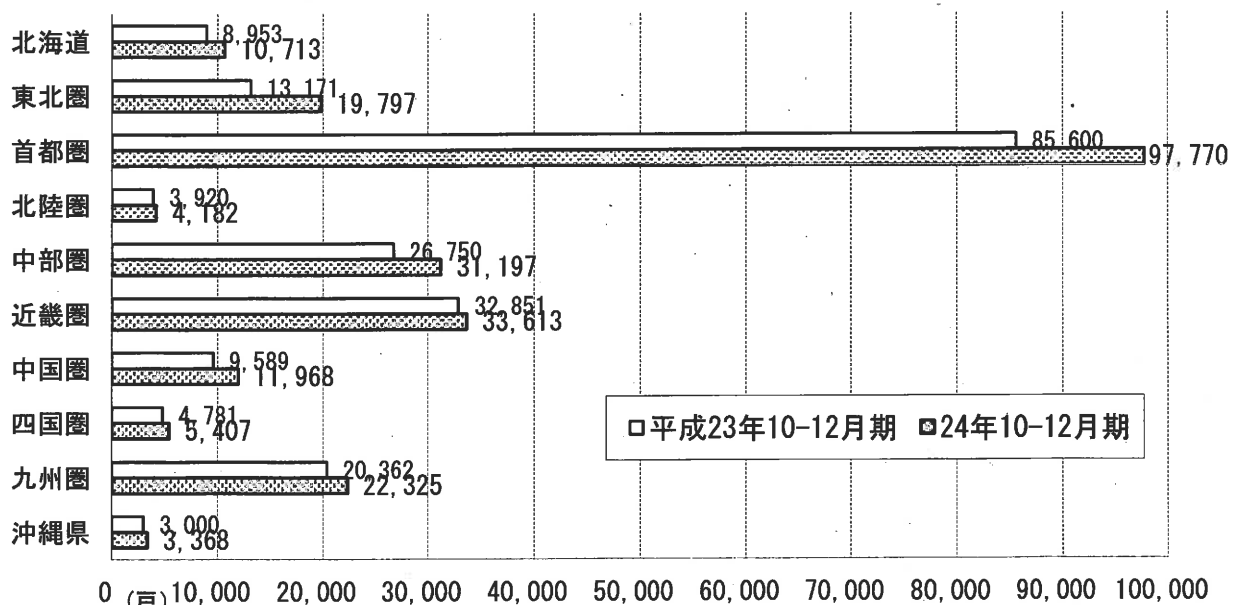


図 2-1-(3) 新設住宅着工戸数（各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年10-12月期）



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

2-2 民間等工事請負契約額〔平成25年2月8日公表（24年12月分）〕

【ポイント】

- 民間等工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 民間等工事請負契約額^(注)の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。東北圏、北陸圏、近畿圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

民間等工事請負契約額の総額（民間等からの総受注高）は、平成22年7-9月期以降は6四半期連続して対前年同期比で増加した後、24年1-3月期は同比で減少となったが、同4-6月期以降は同比で3四半期連続し増加し、同10-12月期は5.8兆円、同21.5%増となった(図2-2-(1))。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成22年10-12月期～24年10-12月期）

(単位：兆円)

	平成22年	23年				24年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	10.0	11.3	8.4	11.2	10.2	11.5	10.5	13.1	12.1
元請総受注高	6.9	8.2	5.8	8.1	7.2	8.5	7.1	9.3	8.5
公共機関からの総受注高	2.2	2.5	1.4	2.6	2.5	2.9	1.8	3.0	2.7
民間等からの総受注高	4.7	5.7	4.4	5.4	4.8	5.5	5.3	6.3	5.8
下請総受注高	3.1	3.0	2.6	3.1	3.0	3.0	3.4	3.8	3.6

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について民間等工事請負契約額^(注)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成23年1-3月期以降は6四半期連続して増加し、前期は減少となったが、24年10-12月期は0.9%増と増加に転じた。

また、大都市圏は23年4-6月期から4四半期連続して減少したが、24年4-6月期以降は3四半期連続して増加し、同10-12月期は18.9%増となった(図2-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年10-12月期は前年同期に比べて東北圏、北陸圏、近畿圏、四国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年12月の民間等工事請負契約額^(注)は全国で0.88兆円、対前年同月比は19.2%増となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、北陸圏、中部圏、近畿圏、四国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

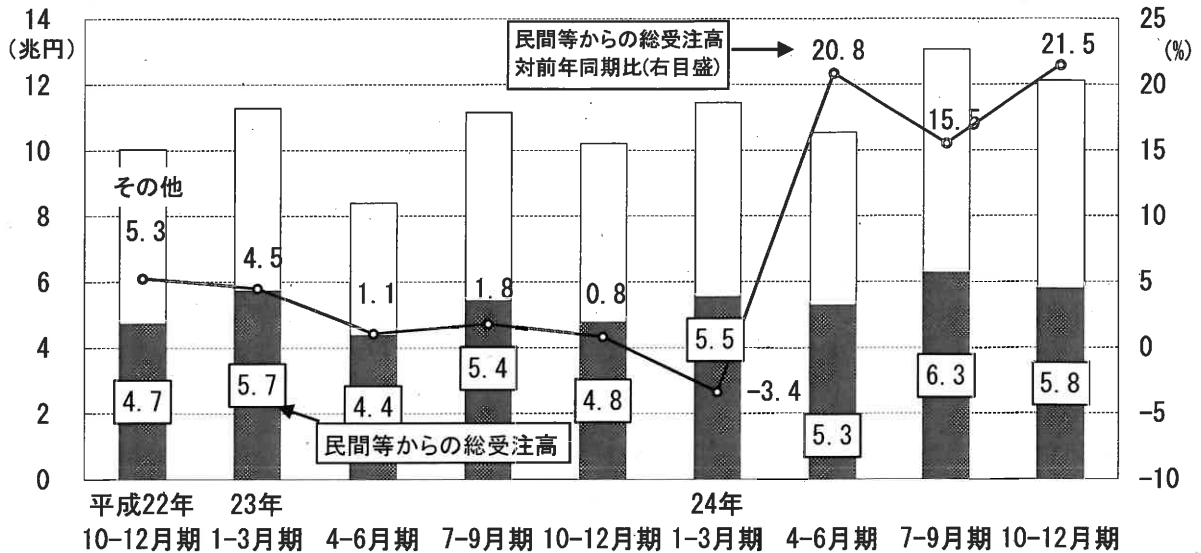
【参考】 民間等工事請負契約額の推移（平成24年10月～12月）

[上段：10億円、下段：対前年同月比(%)]

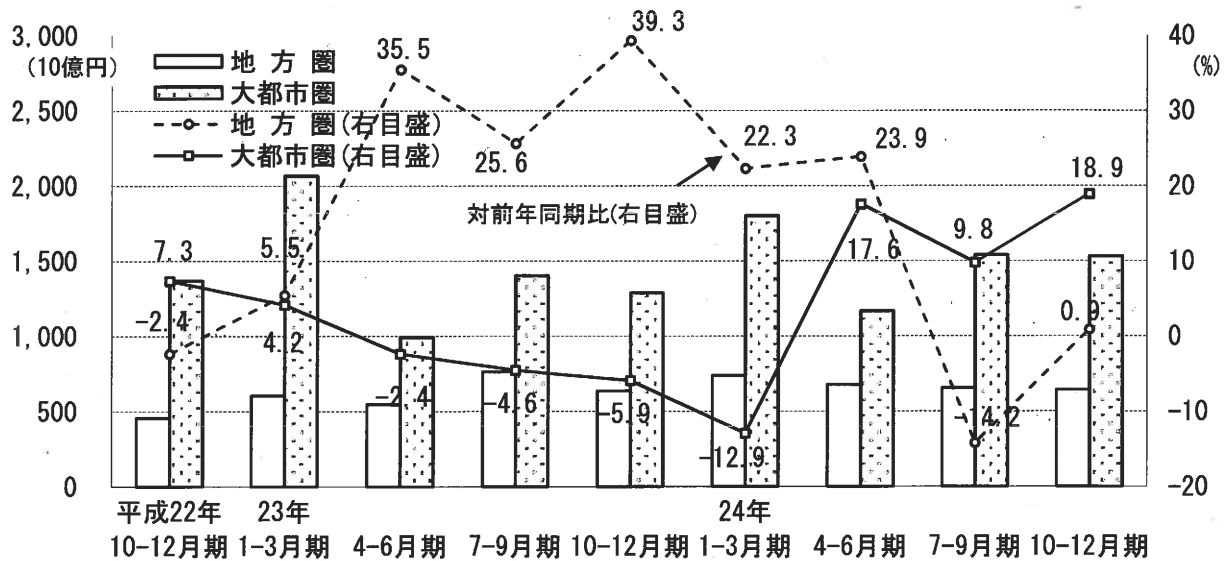
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	13.5	44.4	318.5	15.1	61.7	62.4	42.9	16.8	42.8	0.7	618.8
10月	(▲ 52.4)	(▲ 43.6)	(▲ 0.2)	(3.9)	(12.4)	(▲ 17.6)	(139.4)	(▲ 30.8)	(▲ 15.8)	(▲ 26.9)	(▲ 7.0)
11月	16.4	91.9	274.2	13.5	86.3	94.5	30.5	20.9	42.3	1.7	672.0
11月	(▲ 0.7)	(61.0)	(47.1)	(64.7)	(5.3)	(27.6)	(20.3)	(▲ 11.7)	(▲ 4.3)	(5.1)	(29.5)
12月	38.1	53.2	470.2	23.0	62.5	100.4	43.0	8.8	72.1	11.2	882.5
12月	(169.6)	(▲ 12.4)	(48.5)	(▲ 37.9)	(▲ 0.6)	(▲ 13.1)	(30.8)	(▲ 75.7)	(24.3)	(80.5)	(19.2)

出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省) [「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、
「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値]により国土交通省国土政策局作成。

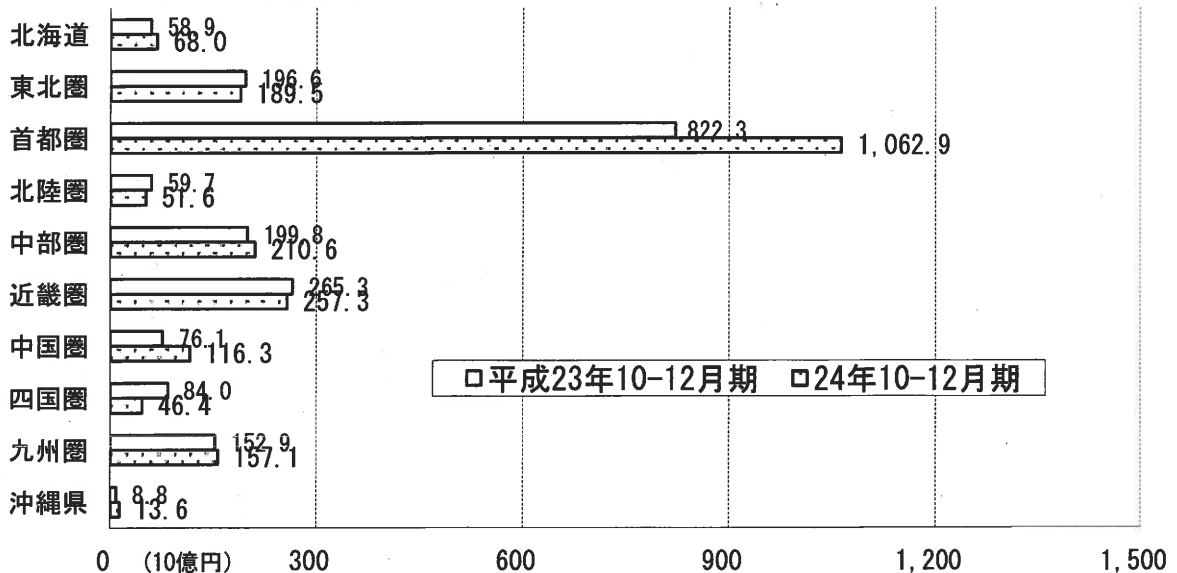
図 2-2-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成22年10-12月期~24年10-12月期)



(注)
図 2-2-(2) 民間等工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年10-12月期~24年10-12月期)



(注)
図 2-2-(3) 民間等工事請負契約額(各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注)「建築工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計値により国土交通省国土政策局作成。

2-3 公共工事請負契約額〔平成25年2月8日公表（24年12月分）〕

【ポイント】

- 公共工事請負契約額の総額は対前年同期比では増加で推移。
- 公共工事請負契約額^(注)の今期は、地方圏、大都市圏とも増加。東北圏、首都圏、四国圏、沖縄県では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

公共工事請負契約額の総額（公共機関からの総受注高）は、平成21年10-12月期以降は8四半期連続して対前年同期比で減少したが、23年10-12月期以降は5四半期連続して増加し、24年10-12月期は2.7兆円、同9.0%増となった（図2-3-(1)）。

【参考】 建設工事総受注高の推移（平成22年10-12月期～24年10-12月期）

(単位：兆円)

	平成22年	23年				24年			
	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
総受注高	10.0	11.3	8.4	11.2	10.2	11.5	10.5	13.1	12.1
元請総受注高	6.9	8.2	5.8	8.1	7.2	8.5	7.1	9.3	8.5
公共機関からの総受注高	2.2	2.5	1.4	2.6	2.5	2.9	1.8	3.0	2.7
民間等からの総受注高	4.7	5.7	4.4	5.4	4.8	5.5	5.3	6.3	5.8
下請総受注高	3.1	3.0	2.6	3.1	3.0	3.0	3.4	3.8	3.6

出典：「建設工事受注動態統計調査」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について公共工事請負契約額^(注)の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成23年1-3月期以降は増と減を繰り返したが、同7-9月期以降は6四半期連続して増加し、24年10-12月期は16.6%増となった。

また、大都市圏も21年10-12月期以降は8四半期連続して減少したが、23年10-12月期以降は5四半期連続して増加し、24年10-12月期は2.4%増となった（図2-3-(2)）。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年10-12月期は前年同期に比べて東北圏、首都圏、四国圏、沖縄県では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった（図2-3-(3)）。

(4) 足下の状況

平成24年12月の公共工事請負契約額^(注)は全国で0.89兆円、対前年同月比は15.7%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、四国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 公共工事請負契約額の推移（平成24年10月～12月）

〔上段：10億円、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	134.9	135.3	228.1	38.9	102.1	108.4	71.3	29.3	116.3	10.4	974.8
10月	(170.0)	(▲36.1)	(▲9.7)	(38.0)	(▲21.2)	(34.5)	(68.4)	(▲8.4)	(23.7)	(▲33.1)	(▲1)
11月	22.8	137.6	183.8	28.8	93.1	85.4	40.5	22.2	112.0	14.9	741.2
	(▲59.7)	(61.4)	(▲7.5)	(33.0)	(27.0)	(9.2)	(28.0)	(▲23.0)	(31.2)	(▲0.6)	(9.0)
12月	71.9	160.1	186.3	41.9	81.7	153.0	46.1	26.8	111.0	14.2	893.1
	(116.1)	(9.0)	(▲11.6)	(75.1)	(23.3)	(47.0)	(22.6)	(▲30.4)	(19.5)	(18.2)	(15.7)

出典：「建設工事受注動態統計調査〔公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）〕」（国土交通省）により国土交通省国土政策局作成。

図 2-3-(1) 建設工事総受注高の推移(全国、平成22年10-12月期~24年10-12月期)

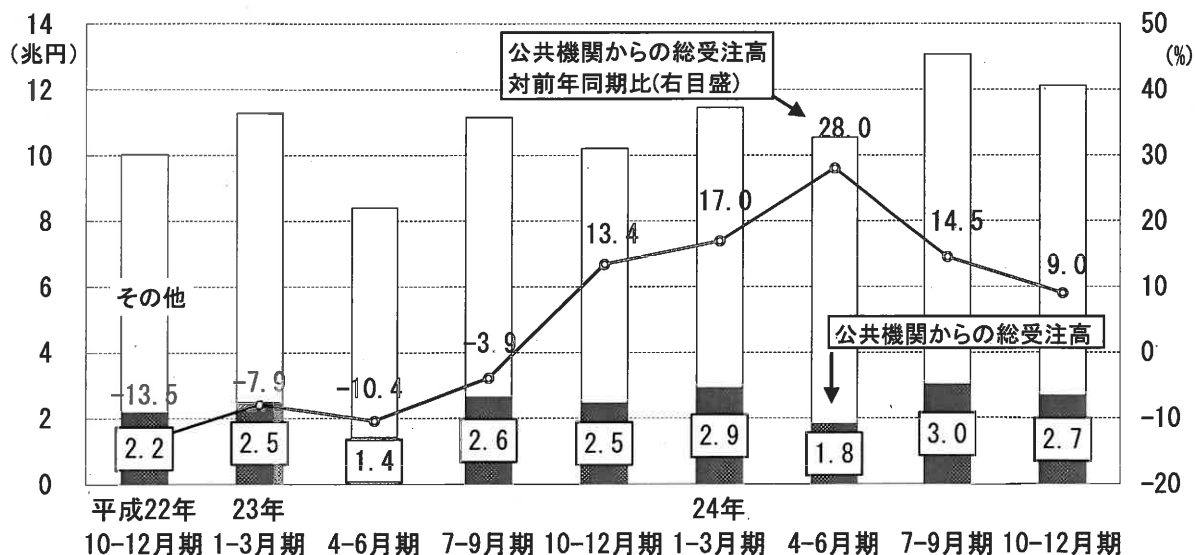


図 2-3-(2) 公共工事請負契約額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年10-12月期~24年10-12月期)

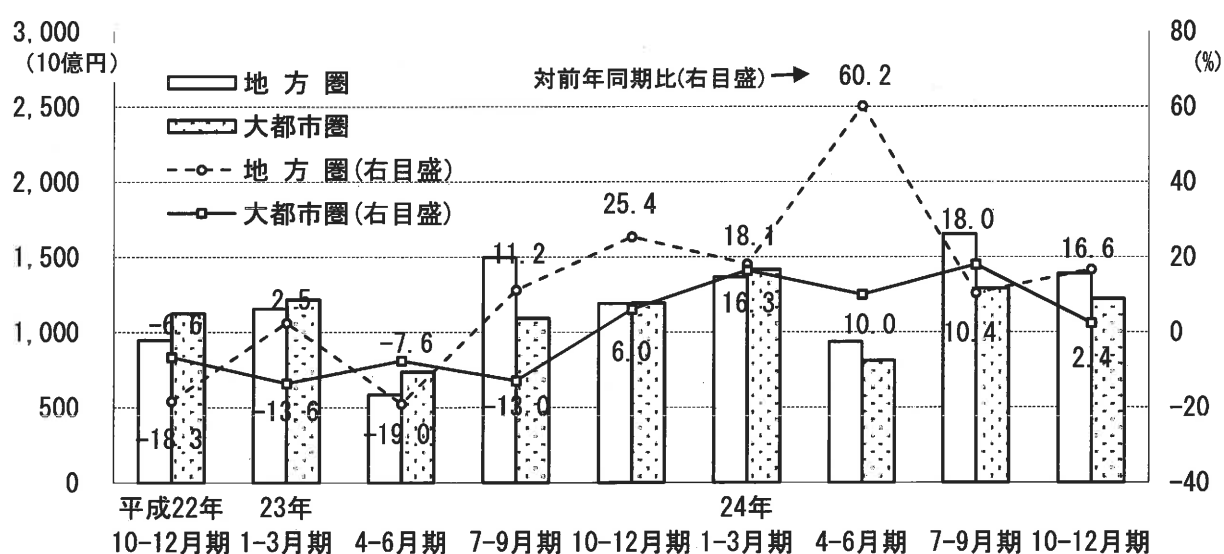
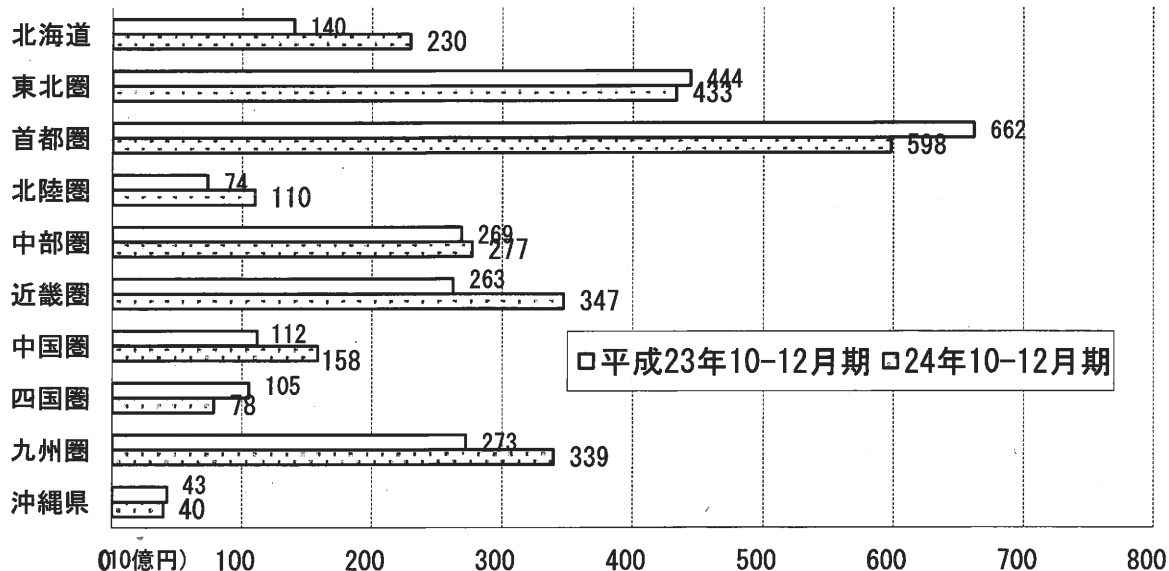


図 2-3-(3) 公共工事請負契約額(各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年10-12月期)



出典：「建設工事受注動態統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」により国土交通省国土政策局作成。

2-4 建築着工床面積〔平成25年1月31日公表(24年12月分)〕

【ポイント】

- 建築着工床面積（非居住用）は対前年同期比では増加で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも増加。四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

建築着工床面積（非居住用）は、平成23年1-3月期以降は対前年同期比で増と減を繰り返した後、24年4-6月期は同比で減少したが、同10-12月期は1,319.2万㎡、同14.6%増と前期に引き続いての増加となった(図2-4-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について建築着工床面積（非居住用）の推移（対前年同期比）をみると、地方圏は平成22年4-6月期以降は23年7-9月期を除いて増加した後、24年4-6月期は減少したが、同10-12月期は6.9%増と前期に引き続いての増加となった。

また、大都市圏は22年4-6月期以降は2四半期ごとに増と減を繰り返した後、23年4-6月期以降は7四半期連続して増加し、24年10-12月期は20.2%増となった(図2-4-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年10-12月期は前年同期に比べて四国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図2-4-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年12月の建築着工床面積（非居住用）は全国で454.0万㎡、対前年同月比は21.7%増となった。

広域ブロック別にみると、四国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 建築着工床面積（非居住用）の推移（平成24年10月～12月）

〔上段：万㎡、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	21.0	55.7	149.3	10.8	52.3	68.1	28.6	13.5	47.9	7.4	454.5
10月	(48.5)	(8.4)	(24.1)	(▲11.6)	(▲2.6)	(36.0)	(9.5)	(▲15.5)	(0.4)	(108.2)	(15.0)
11月	8.3	46.3	135.4	9.2	61.6	58.0	27.3	12.4	47.2	5.0	410.7
	(▲41.8)	(▲4.5)	(33.6)	(▲14.1)	(16.0)	(▲7.8)	(14.0)	(0.9)	(▲6.1)	(▲6.0)	(7.3)
12月	13.4	42.3	125.6	12.1	70.8	83.4	27.1	12.7	60.3	6.2	454.0
	(7.4)	(6.4)	(4.1)	(131.4)	(48.5)	(39.6)	(30.2)	(▲33.5)	(35.9)	(88.8)	(21.7)

出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

図 2-4-(1) 建築着工床面積(非居住用)の推移及び対前年同期比(全国、平成22年10-12月期~24年10-12月期)

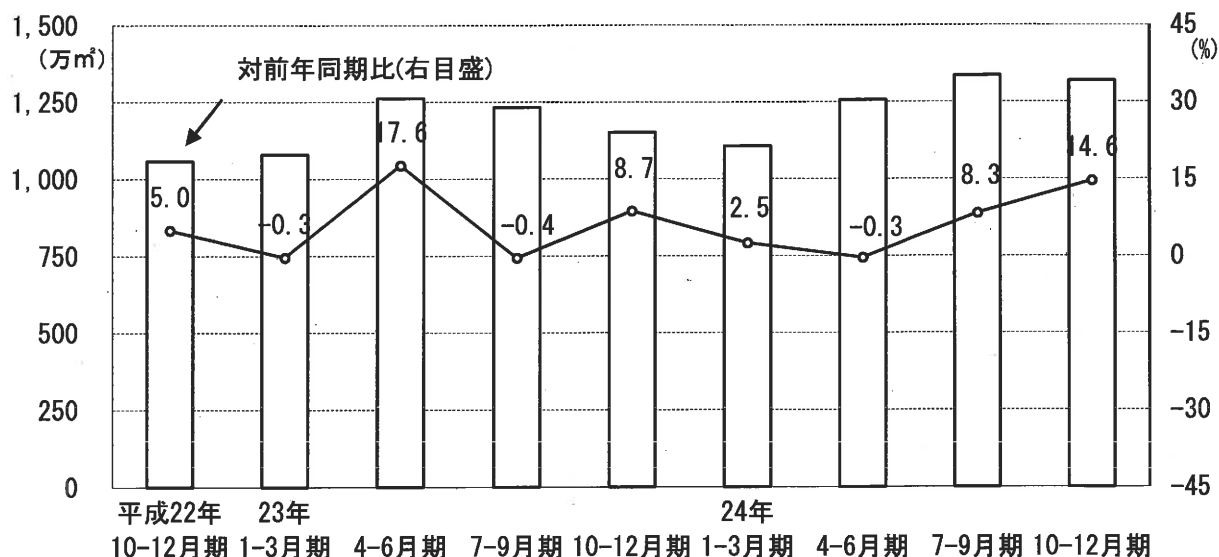


図 2-4-(2) 建築着工床面積(非居住用)の推移(地方圏・大都市圏、平成22年10-12月期~24年10-12月期)

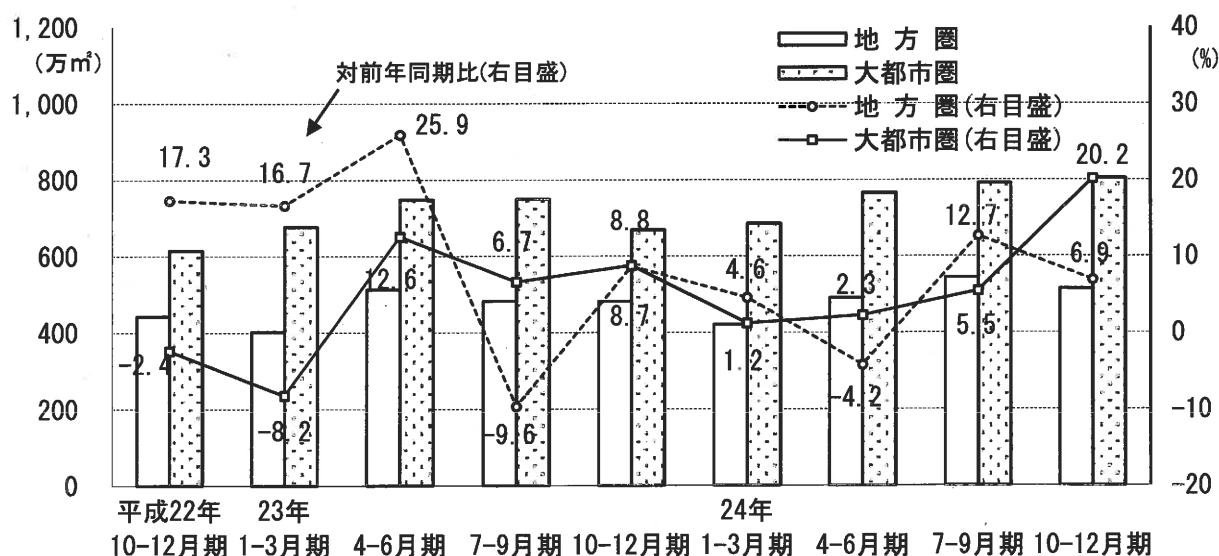
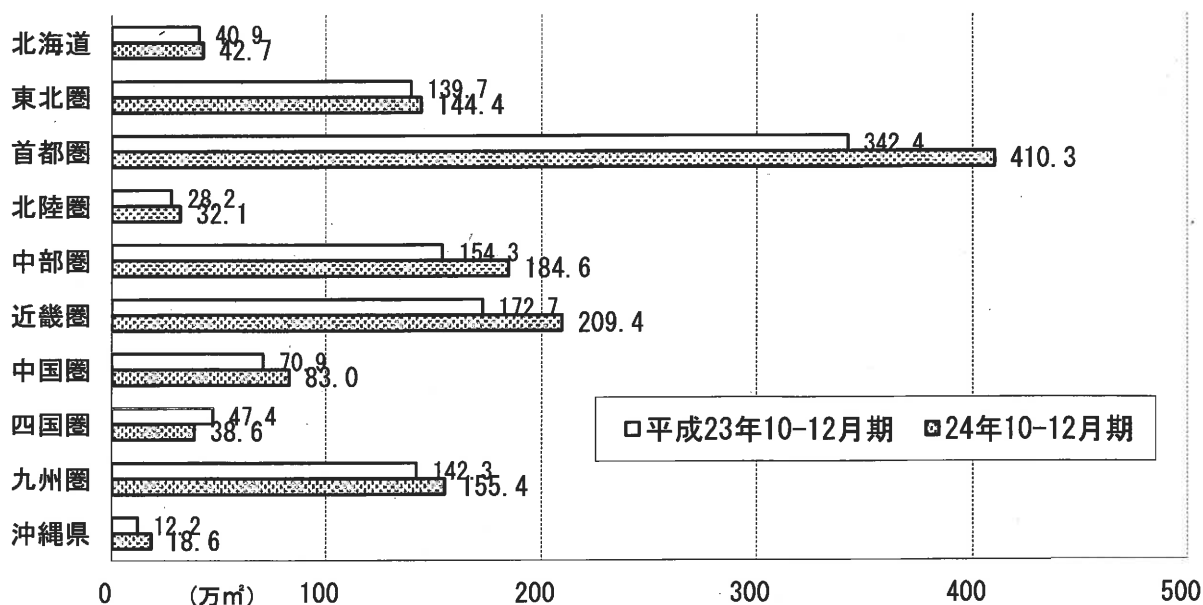


図 2-4-(3) 建築着工床面積(非居住用)(各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年10-12月期)



出典：「建築着工統計調査」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3 運 輸

3-1 鉄・軌道旅客数^{†1} [平成25年1月25日^{†2}公表 (24年9月分)]

【ポイント】

- 鉄・軌道旅客数は対前年同期比では増加で推移。
- 今期（7-9月期）は、地方圏、大都市とも増加。全ての広域ブロックで増加。

(1) 全体の推移

鉄・軌道旅客数は、平成22年4-6月期に5,860百万人、対前年同期比0.1%増となった後は増と減を繰り返し、23年1-3月期以降は同比で4四半期連続して減少したが、24年1-3月期以降は同比で3四半期連続して増加し、同7-9月期は5,820百万人、同2.4%増となった(図3-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について鉄・軌道旅客数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年4-6月期以降は増と減を繰り返した後、23年7-9月期以降は5四半期連続して増加し、24年7-9月期は1.1%増となった。

また、大都市圏も22年4-6月期以降は増と減を繰り返した後、23年1-3月期以降は4四半期連続して減少したが、24年1-3月期以降は3四半期連続して増加し、同7-9月期は2.5%増となった(図3-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて増加となった(図3-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の鉄・軌道旅客数は全国で19.26億人、対前年同月比2.8%増となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて対前年同月比で増加となった。

【参考】 鉄・軌道旅客数の推移 (平成24年7月~9月)

[上段：旅客数(百万人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸・信越	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	29.0	21.8	1,271.8	17.4	134.4	413.9	25.9	7.2	53.1	1.2	1,970.6
7月	(1.1)	(3.0)	(2.6)	(1.7)	(2.4)	(3.1)	(0.9)	(1.4)	(0.2)	(7.0)	(2.5)
8月	28.8	22.3	1,236.3	18.2	126.5	408.9	26.5	7.5	52.9	1.2	1,923.5
	(0.1)	(2.3)	(1.9)	(0.9)	(0.8)	(2.8)	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.5)	(▲0.2)	(1.9)
9月	28.0	21.6	1,247.3	17.1	124.5	407.4	25.6	7.0	51.2	1.1	1,926.0
	(0.2)	(6.0)	(2.3)	(2.0)	(2.8)	(4.8)	(1.6)	(1.9)	(1.0)	(1.4)	(2.8)

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

^{†1} 広域ブロック区分は運輸局の管内ベースであり、新潟県と長野県は「北陸信越」に、福井県は「中部圏」に属している。

^{†2} ホームページ掲載日。

図 3-1-(1) 鉄・軌道旅客数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年7-9月期~24年7-9月期)

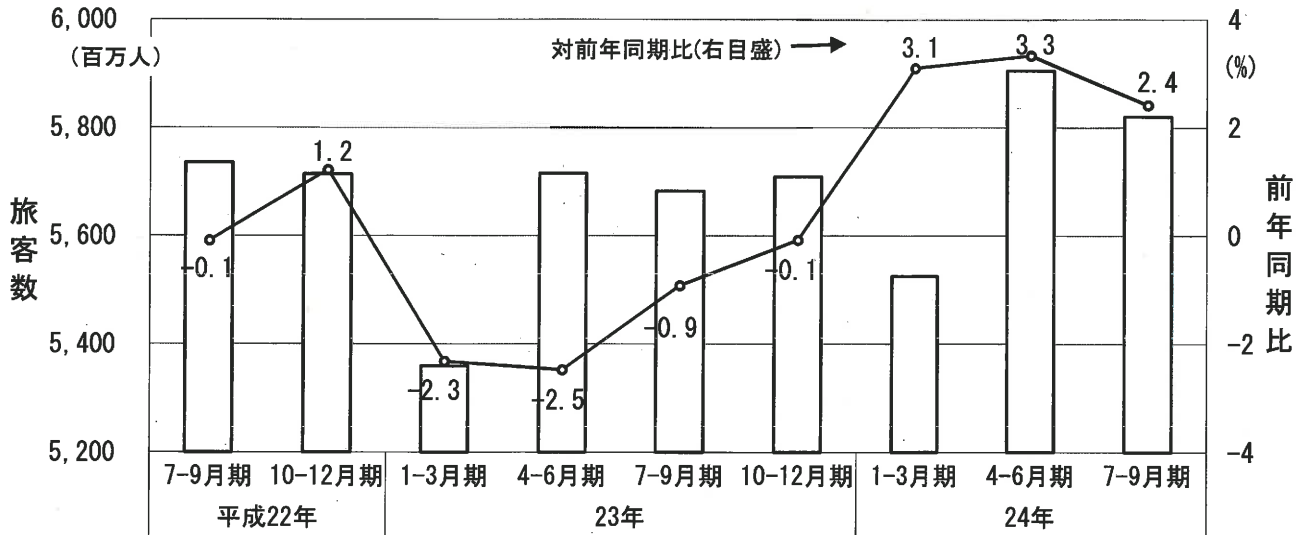
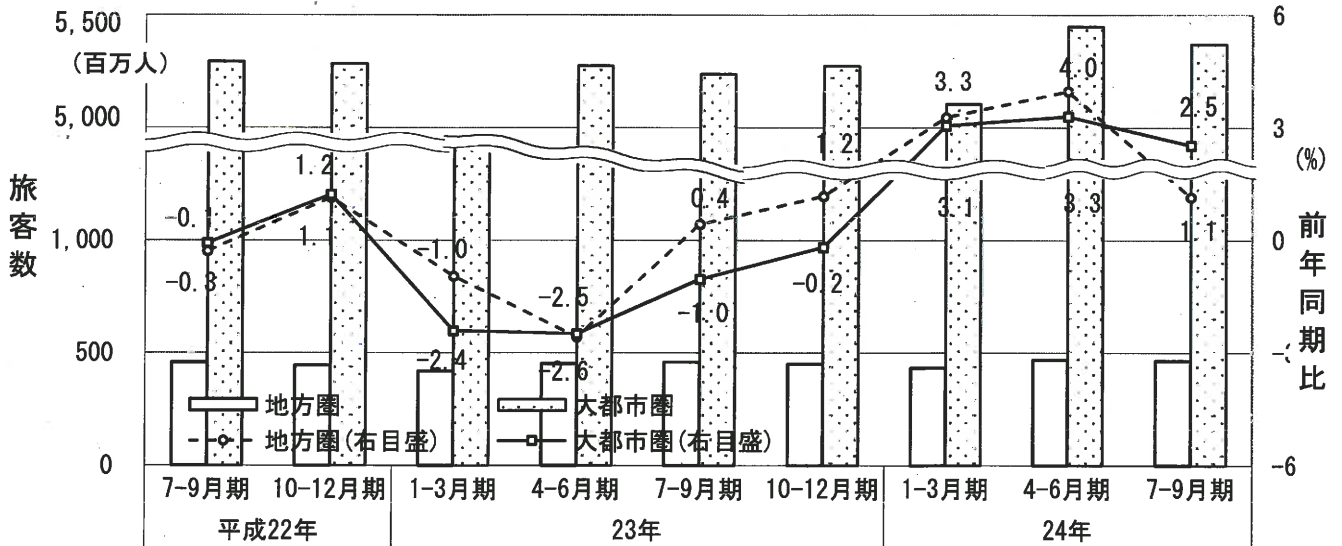
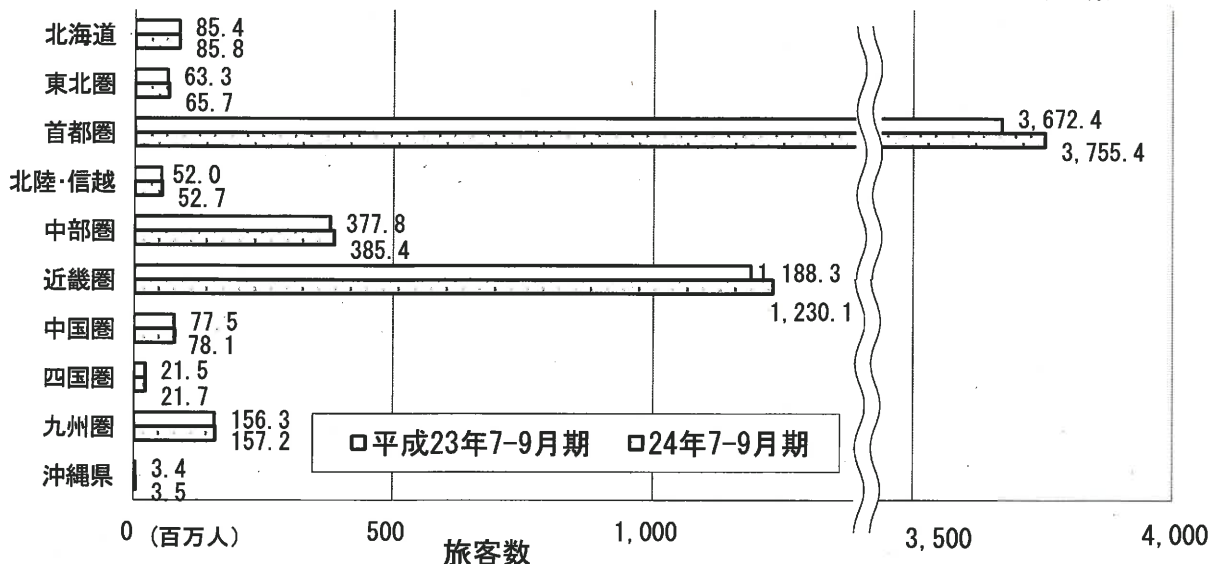


図 3-1-(2) 鉄・軌道旅客数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年7-9月期~24年7-9月期)



※) 地方圏、都市圏の計、圏域の計は全国計とは一致しない。

図 3-1-(3) 鉄・軌道旅客数(各広域ブロック、平成23年7-9月期、24年7-9月期)



※) 圏域区分は運輸局管内ベースである。

出典：「鉄道輸送統計月報」(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。

3-2 延べ宿泊(旅行)者数〔平成25年3月8日^{†1}公表(24年10~12月分)〕

【ポイント】

- 延べ宿泊(旅行)者数は対前年同期比では減少に転換。
- 今期は、地方圏では減少、大都市圏では増加。首都圏、北陸圏、中国圏、四国圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

延べ宿泊(旅行)者数は、平成23年1-3月期に76百万人、対前年同期比10.6%減となった後、2四半期連続して減少した。同7-9月期以降は同比で5四半期連続して増加となったが、24年10-12月期は90百万人、同0.1%減と減少に転じた(図3-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について延べ宿泊(旅行)者数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年7-9月期から4四半期連続して増加したが、24年10-12月期は0.4%減と前期に引き続いての減少となった。

一方、大都市圏は23年1-3月期から2四半期連続して減少したが、同7-9月期以降は6四半期連続して増加し、24年10-12月期は0.2%増となった(図3-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年10-12月期は前年同期に比べて首都圏、北陸圏、中国圏、四国圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図3-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年12月の延べ宿泊(旅行)者数は全国で28,346千人、対前年同月比は0.7%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、中部圏、近畿圏、九州圏では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 延べ宿泊者数の推移(平成24年10月~12月)

〔上段：延べ宿泊者数(千人)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	2,287	3,755	8,252	1,045	4,388	4,524	1,631	787	3,295	1,152	31,116
10月	(5.3)	(1.8)	(▲3.5)	(▲8.6)	(0.0)	(0.7)	(▲9.4)	(▲3.5)	(▲3.9)	(▲0.8)	(▲1.7)
11月	1,604	3,360	8,315	1,054	4,211	4,913	1,673	818	3,502	1,050	30,501
	(6.5)	(3.1)	(1.5)	(▲4.9)	(2.6)	(4.0)	(▲1.6)	(0.2)	(2.3)	(5.7)	(2.3)
12月	1,772	2,959	8,146	857	4,030	4,481	1,373	652	3,082	993	28,346
	(4.4)	(▲4.7)	(▲2.5)	(▲8.9)	(1.6)	(1.9)	(▲2.6)	(▲3.1)	(2.5)	(▲0.4)	(▲0.7)

出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

(注) 宿泊旅行統計は平成22年4月から従業者数9人以下を含む全宿泊施設が調査対象となっているが、過去のデータとの比較のため本報告書では引き続き「従業者数10人以上のホテル等」の宿泊者数を用いている。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-2-(1) 延べ宿泊者数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年10-12月期~24年10-12月期)

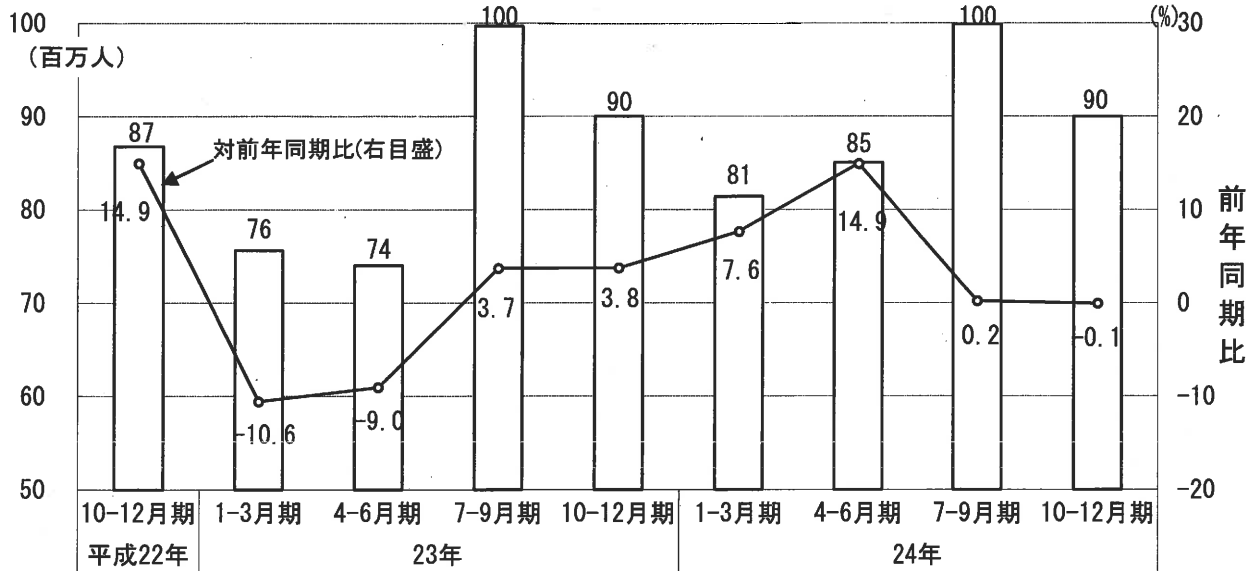


図 3-2-(2) 延べ宿泊者数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年10-12月期~24年10-12月期)

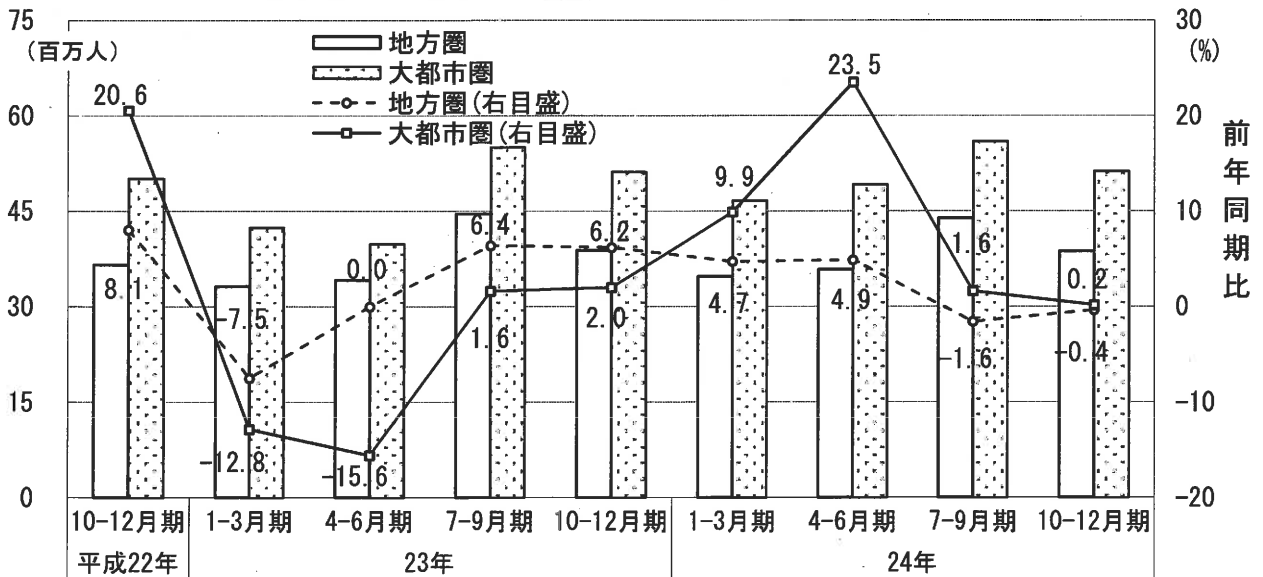
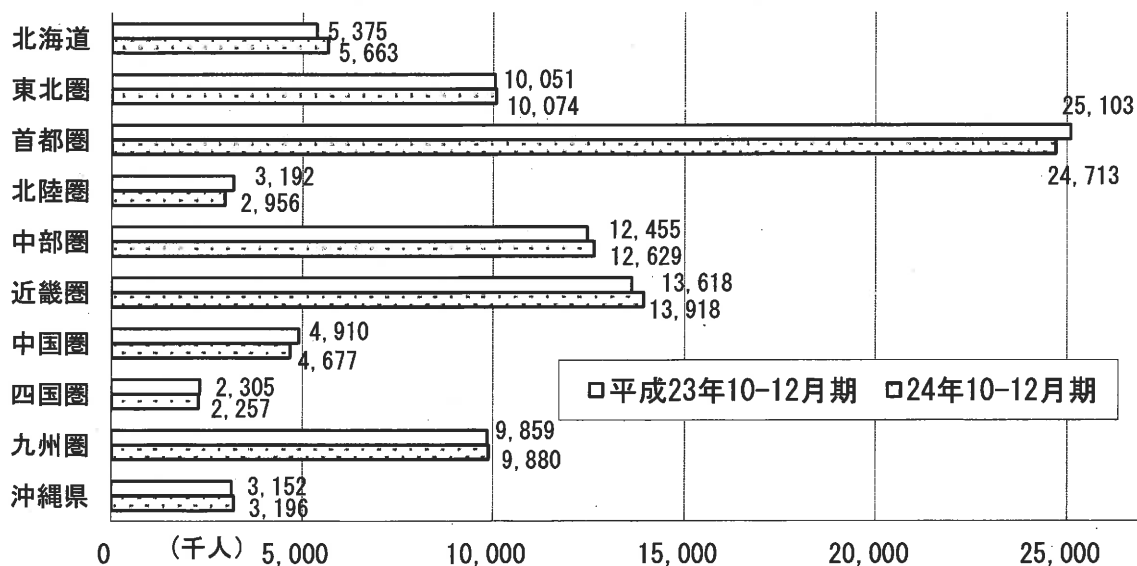


図 3-2-(3) 延べ宿泊者数(各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年10-12月期)



出典：「宿泊旅行統計調査」(観光庁)により国土交通省国土政策局作成。

3-3 内航船舶(産業圏間)輸送貨物量〔平成24年12月20日^{†1}公表(24年9月分)〕

【ポイント】

- 内航船舶(産業間圏)輸送貨物量は対前年同期比では増加で推移。
- 今期(7-9月期)は、地方圏、大都市圏とも増加。北海道、中国圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

内航船舶輸送貨物量は、平成22年1-3月期に171.4百万トン、対前年同期比2.0%増となった後、23年1-3月期まで増加した。同4-6月期以降は同比で4四半期連続して減少したが、24年7-9月期は182.7百万トン、同2.7%増と前期に引き続いての増加となった(図3-3-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について内航船舶輸送貨物量の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成22年1-3月期から23年1-3月期まで増加し、同4-6月期以降は5四半期連続して減少したが、24年7-9月期は1.8%増と増加に転じた。

一方、大都市圏は22年1-3月期から23年1-3月期まで増加した後、同4-6月期から2四半期連続して減少したが、同10-12月期以降は4四半期連続して増加し、24年7-9月期は3.9%増となった(図3-3-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年7-9月期は前年同期に比べ北海道、中国圏、九州圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加(東北圏は29.6%増)となった(図3-3-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年9月の内航船舶輸送貨物量は全国で59.5百万トン、対前年同月比は6.2%増となった。

広域ブロック別にみると、中国圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】 内航船舶輸送貨物量の推移(平成24年7月~9月)

	〔上段：貨物量(百万トン)(原数値)、下段：対前年同月比(%)〕										
	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	3.9	4.6	13.0	0.7	5.7	8.6	11.1	4.4	10.3	0.7	63.1
7月	(1.7)	(34.2)	(4.9)	(3.5)	(8.9)	(5.5)	(0.1)	(4.7)	(3.1)	(1.0)	(5.5)
8月	(▲4.2)	(19.3)	(3.1)	(▲5.5)	(▲6.0)	(▲6.3)	(▲9.7)	(0.6)	(▲7.7)	(▲5.7)	(▲3.1)
9月	3.5	4.3	12.1	0.7	5.3	8.2	10.4	4.4	9.9	0.6	59.5
	(2.1)	(36.8)	(10.6)	(24.3)	(3.0)	(8.6)	(▲2.7)	(4.9)	(1.8)	(5.9)	(6.2)

出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土政策局作成。

^{†1} ホームページ掲載日。

図 3-3-(1) 内航船舶輸送貨物量の推移及び対前年同期比(全国、平成22年7-9~24年7-9月期)

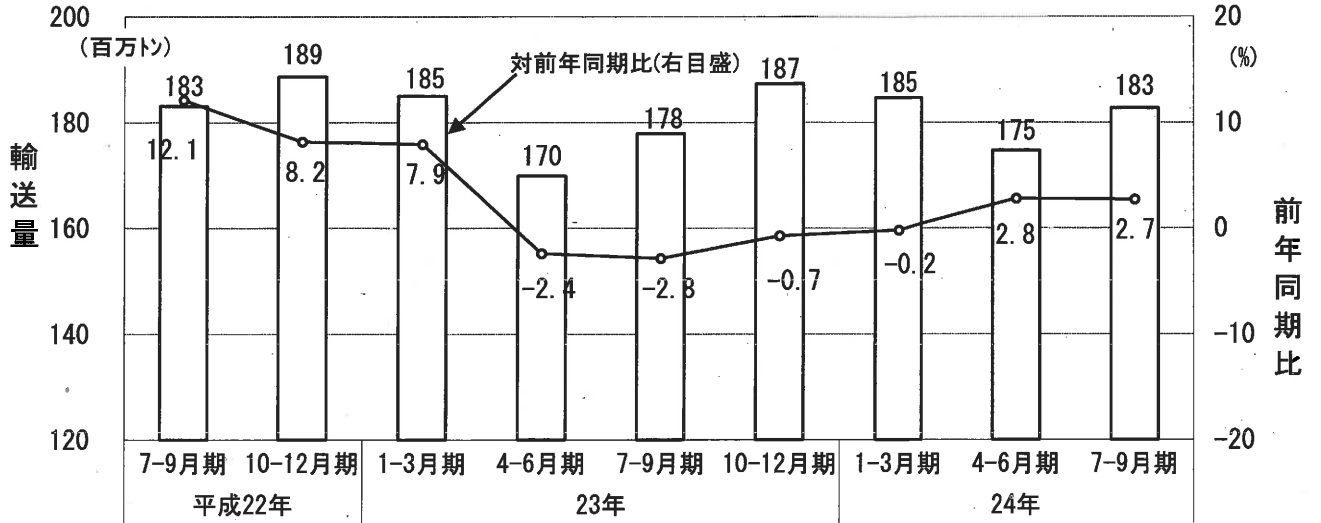


図 3-3-(2) 内航船舶輸送貨物量の推移(地方圏・大都市圏、平成22年7-9~24年7-9月期)

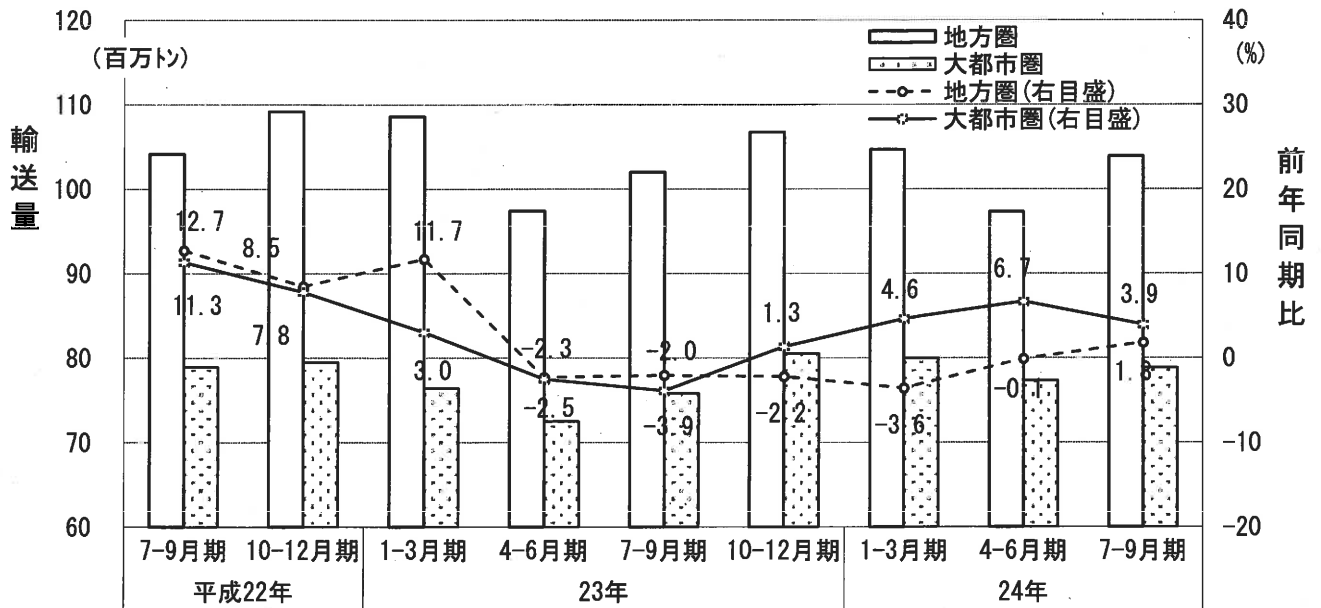
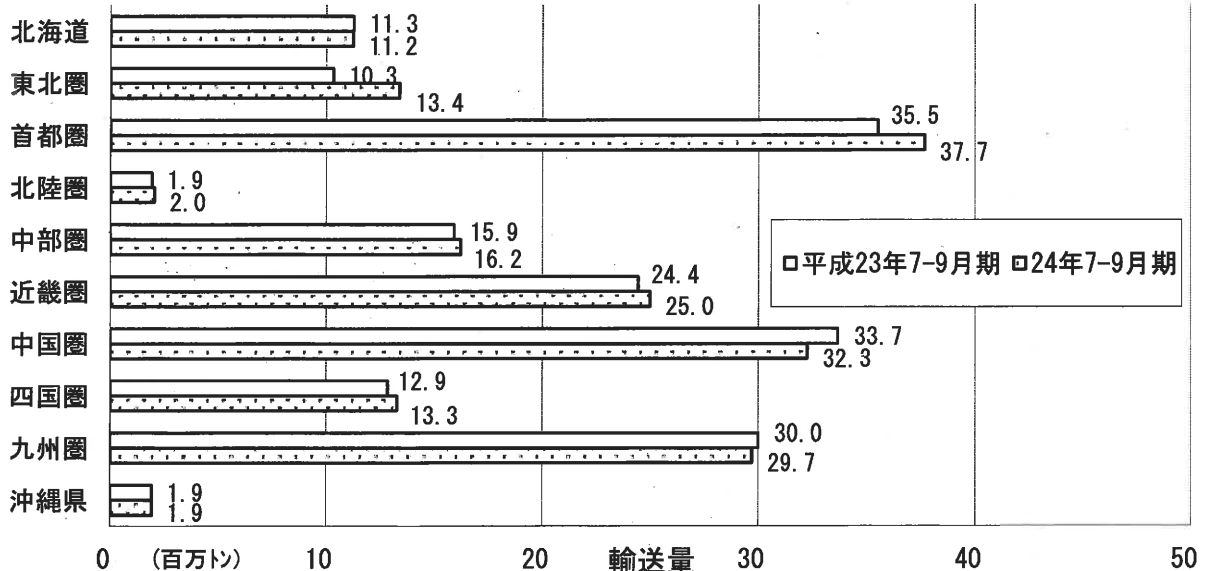


図 3-3-(3) 内航船舶輸送貨物量(各広域ブロック、平成23年7-9月期、24年7-9月期)



出典：「内航船舶輸送統計月報」産業圏間流動表(国土交通省)により国土交通省国土政策局作成。
 なお、輸送量は、産業圏間の発と着の広域ブロック毎の計である。

4 消費・物価

4-1 大型小売店販売額〔平成25年2月14日公表(24年12月分)〕

【ポイント】

- 大型小売店販売額は対前年同期比では増加に転換。
- 今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。首都圏、中国圏、九州圏では減少、他の広域ブロックでは増加。

(1) 全体の推移

大型小売店販売額は、平成22年7-9月期に4.8兆円、対前年同期比1.0%増となり、23年4-6月期まで総じて増加した以降は増と減を繰り返し、24年10-12月期は5.3兆円、同0.1%増と増加に転じた(図4-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について大型小売店販売額の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成19年7-9月期から22年4-6月期まで減少した後、同7-9月期以降は8四半期連続して増加し、前期は減少となったものの、24年10-12月期は0.7%増と増加に転じた。

一方、大都市圏は20年4-6月期から22年4-6月期まで減少したが、同7-9月期以降は増と減を繰り返し、24年4-6月期以降は3四半期連続して減少し、同10-12月期は0.2%減となった(図4-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年10-12月期は前年同期に比べて首都圏、中国圏、九州圏では減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった(図4-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年12月の大型小売店販売額は全国で2兆1,052億円、対前年同月比は0.7%増となった。

広域ブロック別にみると、首都圏、九州圏では対前年同月比で減少となったが、他の広域ブロックでは増加となった。

【参考】大型小売店販売額の推移(平成24年10月~12月)

[上段: 億円、下段: 対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	774	1,249	5,975	279	2,015	2,964	770	403	1,131	118	15,678
10月	(▲0.0)	(▲1.1)	(▲2.9)	(▲2.7)	(▲3.2)	(▲2.3)	(▲2.6)	(▲1.7)	(▲2.1)	(8.6)	(▲2.4)
11月	780	1,292	6,406	299	2,127	3,199	803	410	1,195	124	16,636
	(0.6)	(1.2)	(1.3)	(1.2)	(1.7)	(2.1)	(1.1)	(0.9)	(2.5)	(15.2)	(1.6)
12月	1,040	1,636	8,038	369	2,598	4,048	1,056	543	1,565	159	21,052
	(1.0)	(4.8)	(▲0.7)	(3.3)	(2.0)	(1.5)	(0.5)	(0.7)	(▲1.8)	(10.9)	(0.7)

出典:「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

図 4-1-(1) 大型小売店販売額の推移及び対前年同期比(全国、平成22年10-12月期～24年10-12月期)

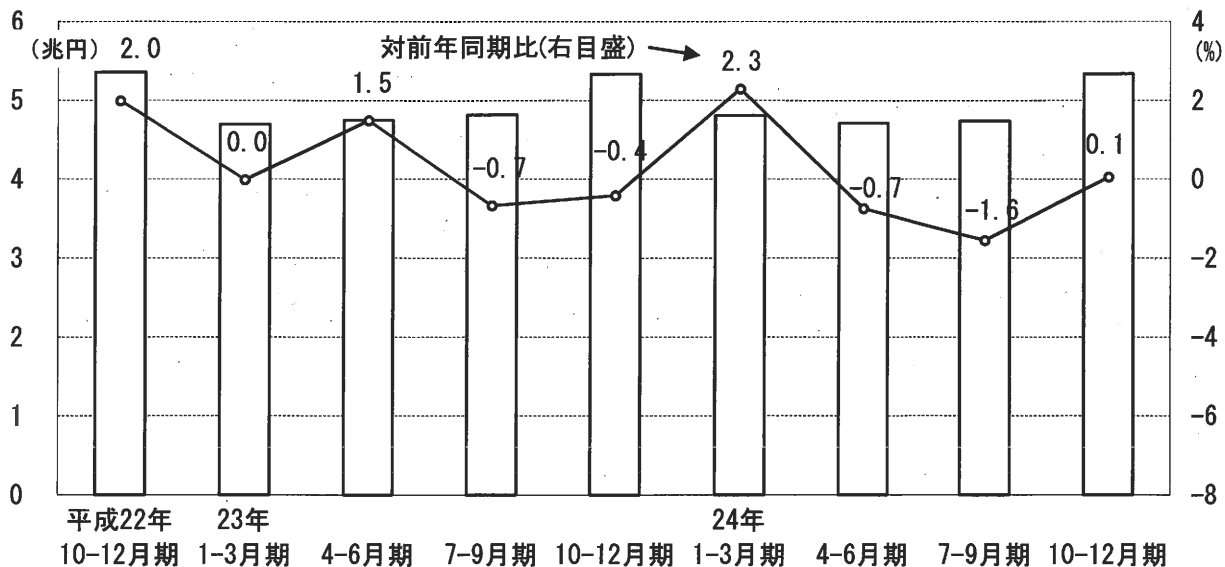


図 4-1-(2) 大型小売店販売額の推移(地方圏・大都市圏、平成22年10-12月期～24年10-12月期)

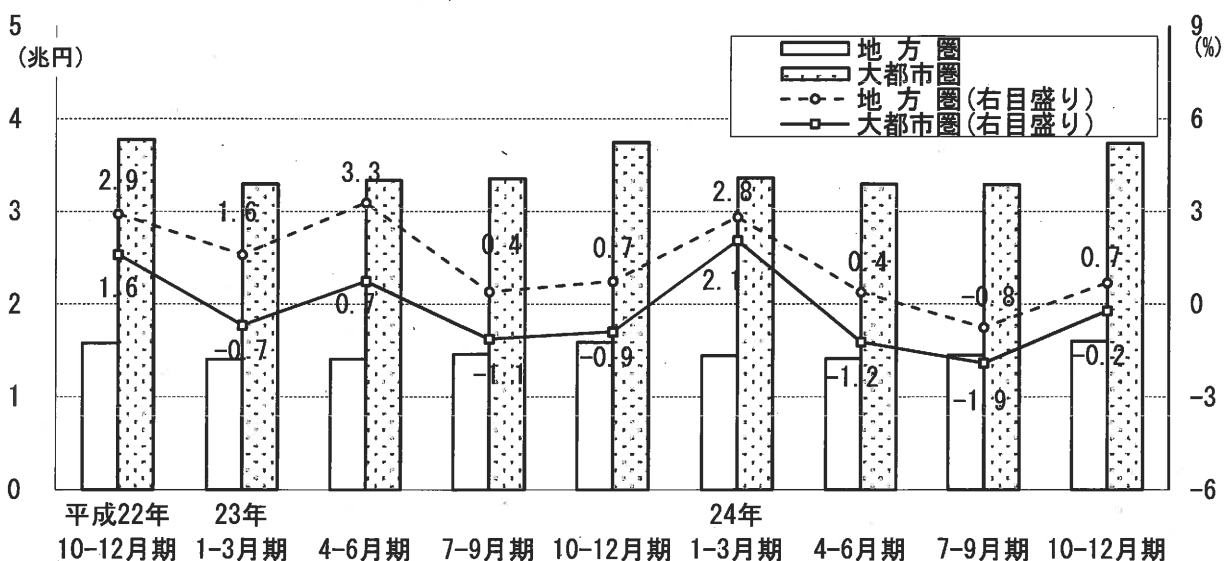
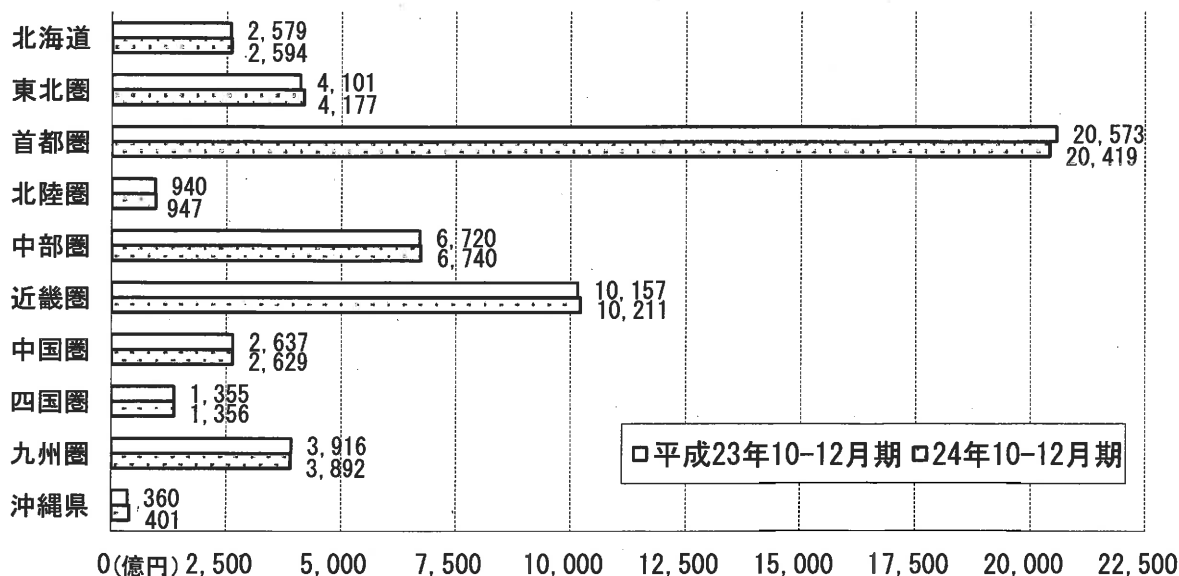


図 4-1-(3) 大型小売店販売額(各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年10-12月期)



出典：「商業動態統計調査」(経済産業省)により国土交通省国土政策局作成。

4-2 新車販売台数〔平成25年1月10日公表(24年12月分)〕

【ポイント】

- 新車販売台数は対前年同期比では減少に転換。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも減少。北海道、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

新車販売台数は、平成23年10-12月期に112万台、対前年同期比22.9%増となった後、24年7-9月期まで増加したが、同10-12月期は109万台、同3.0%減と減少に転じた(図4-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について新車販売台数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成23年10-12月期から24年7-9月期まで増加したが、同10-12月は3.1%減と減少に転じた。

また、大都市圏も23年10-12月期から24年7-9月期まで増加したが、同10-12月期は3.0%減と減少に転じた(図4-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年10-12月期は前年同期に比べて北海道、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図4-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年12月の新車販売台数は全国で33.8万台、対前年同月比は3.1%減となった。

広域ブロック別にみると、北海道、沖縄県では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

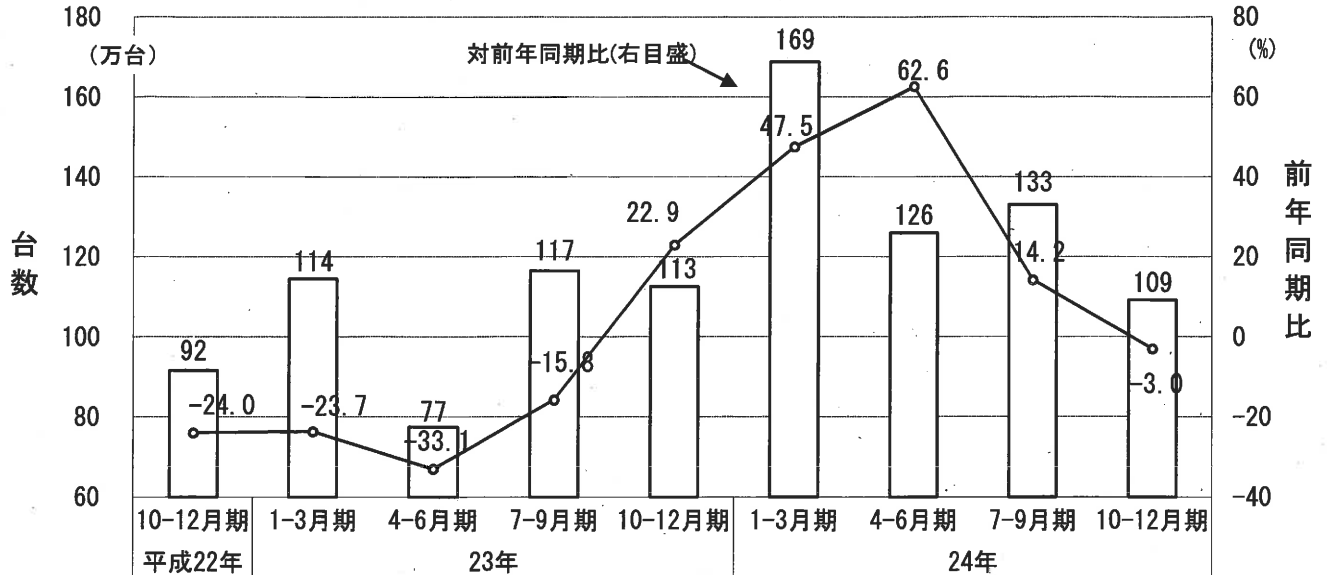
【参考】 新車販売台数の推移(平成24年10月~12月)

[上段:販売台数(台)(原数値)、下段:対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	14,393	39,949	103,569	10,215	64,333	50,766	25,413	11,081	36,985	2,629	359,333
10月	(0.7)	(▲8.7)	(▲3.7)	(▲6.5)	(▲6.8)	(▲6.0)	(▲7.7)	(▲10.1)	(▲5.2)	(▲0.3)	(▲5.7)
11月	15,401	42,018	114,033	10,972	71,410	56,281	27,589	12,304	41,148	2,785	393,941
	(7.3)	(▲2.1)	(▲0.9)	(▲0.3)	(▲0.1)	(▲1.4)	(▲1.6)	(▲1.8)	(1.6)	(4.9)	(▲0.4)
12月	11,305	33,199	99,499	8,601	62,102	49,122	24,231	11,337	36,166	2,941	338,503
	(3.2)	(▲5.0)	(▲2.4)	(▲4.8)	(▲3.9)	(▲3.2)	(▲5.8)	(▲1.8)	(▲1.6)	(1.9)	(▲3.1)

出典:「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

図 4-2-(1) 新車販売台数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年10-12~24年10-12月期)



※) 新車販売台数は、登録車種と軽四輪車の計である。

図 4-2-(2) 新車販売台数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年10-12~24年10-12月期)

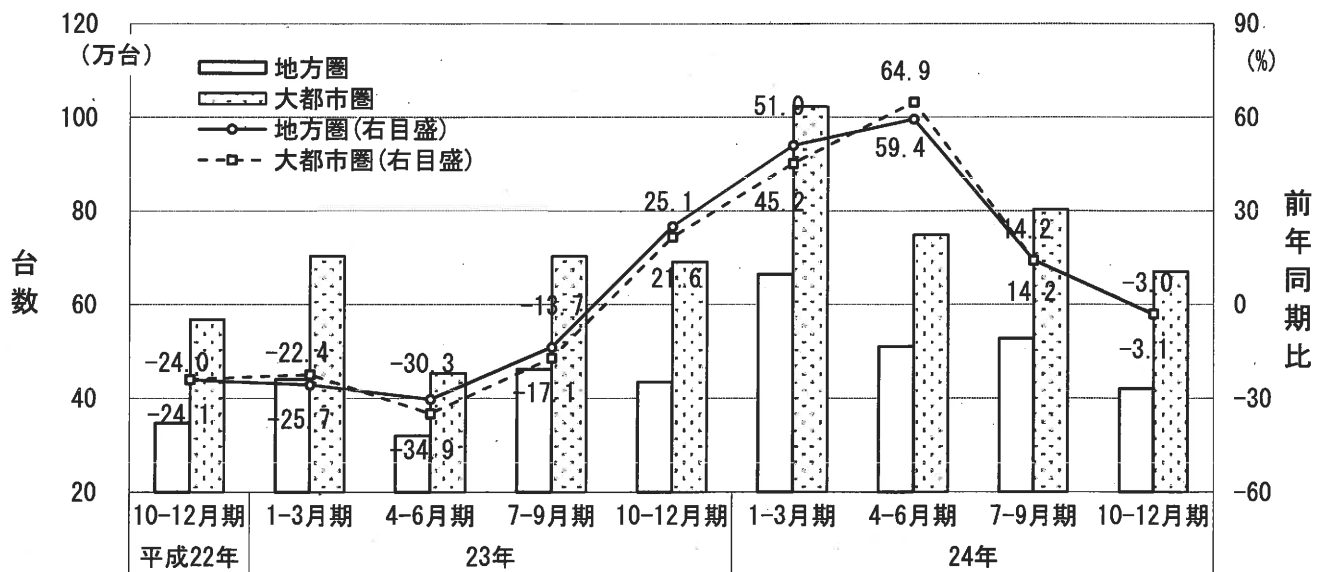
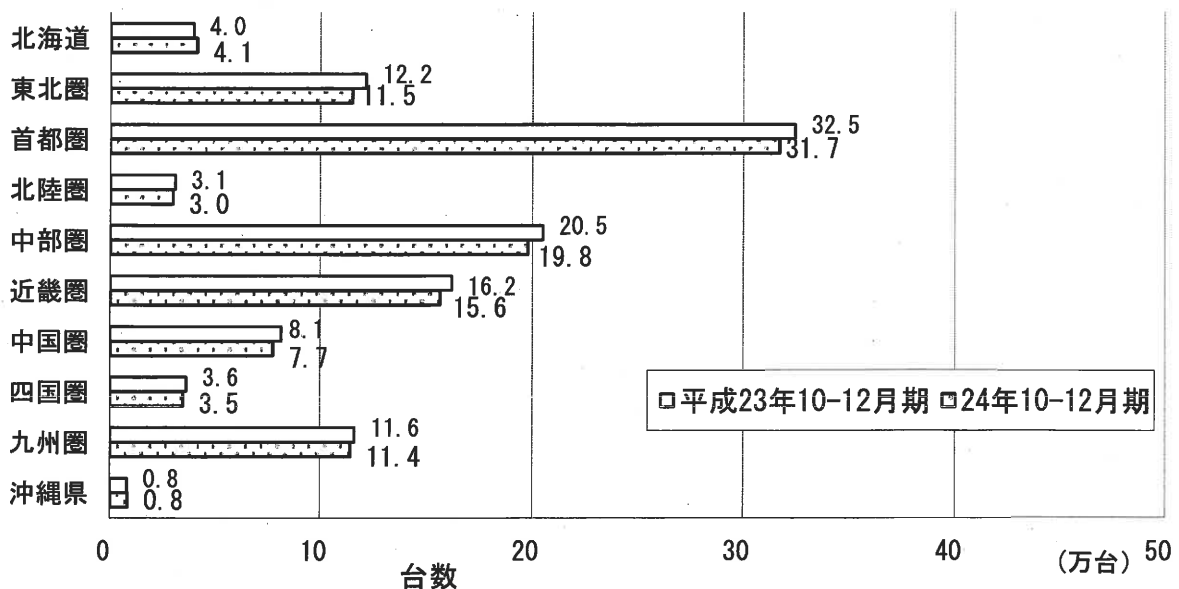


図 4-2-(3) 新車販売台数(各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年10-12月期)



出典：「(社)自動車販売協会連合会」、「(社)全国軽自動車協会連合会」資料により国土交通省国土政策局作成。

4-3 消費者物価指数〔平成25年1月25日公表（24年12月分）〕

【ポイント】

- 消費者物価指数は対前年同期比では下落で推移。
- 対前年同期比で見ると地方圏、大都市圏とも概ね下落傾向で推移。対前期比で見ると、北海道、北陸圏では上昇、他の広域ブロックでは横ばい、あるいは下落。

(1) 全体の推移

消費者物価指数（総合指数：平成22年=100）は、平成21年1-3月期に101.0、対前年同期比0.1%下落となった後、同比では下落が続いていたが、23年7-9月期以降は上昇と下落を繰り返し、24年10-12月期は99.4、同0.2%の下落と前期に引き続いての下落となった（図4-3-(1)）。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について消費者物価指数（総合指数）の推移（対前年同期比）をみると、地方圏、大都市圏とも概ね下落傾向となった（図4-3-(2)）。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年10-12月期は前期（24年7-9月期）に比べて北海道、北陸圏では消費者物価指数（総合指数）が上昇となったが、他の広域ブロックでは横ばい、あるいは下落となった（図4-3-(3)）。

(4) 足下の状況

平成24年12月の消費者物価指数（総合指数）は全国で99.3、対前年同月比は0.1%下落となった。

広域ブロック別にみると、北海道、東北圏では対前年同月比で上昇となったが、他の広域ブロックでは下落となった。

【参考】消費者物価指数（総合）の推移（平成24年10月～12月）

〔上段：指数、下段：対前年同月比（%）〕

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	99.9	98.7	99.1	99.5	99.4	99.4	99.6	99.4	99.6	100.3	99.6
10月	(▲ 0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.8)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.7)	(▲ 0.5)	(▲ 0.5)	(▲ 0.4)	(▲ 0.6)	(▲ 0.4)
11月	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(▲ 0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)
12月	100.4	98.7	98.7	99.3	99.1	99.0	99.1	98.9	99.2	100.0	99.3
	(0.3)	(0.1)	(▲ 0.6)	(▲ 0.2)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.2)	(▲ 0.3)	(▲ 0.4)	(▲ 0.1)

出典：「消費者物価指数」（総務省）により国土交通省国土政策局作成。

（注）東北圏…仙台市、首都圏…東京都区部、北陸圏…富山市、中部圏…名古屋市

図 4-3-(1) 消費者物価指数(総合)の推移及び対前年同期比(平成22年10-12月期~24年10-12月期)

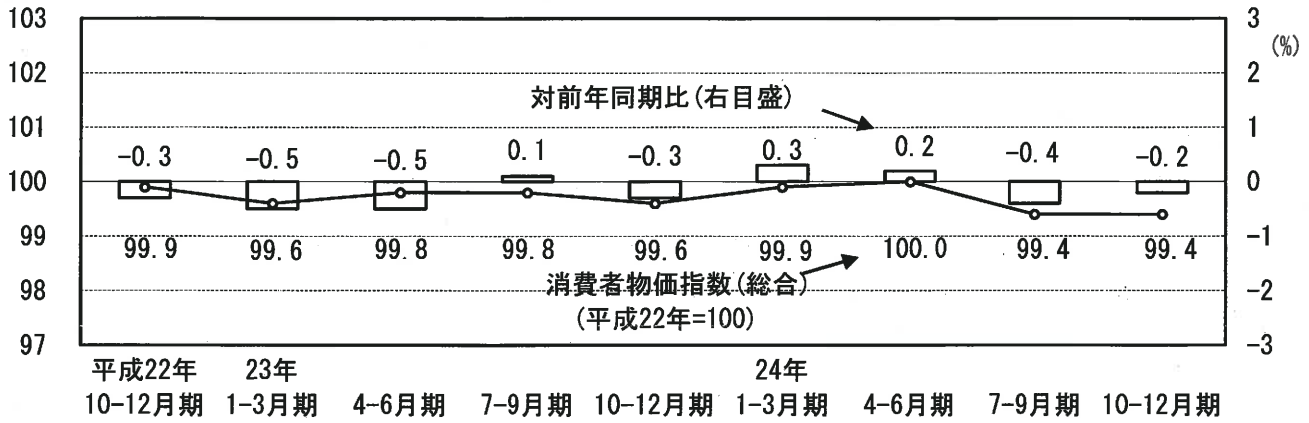


図 4-3-(2) 消費者物価指数(総合)の対前年同期比の推移(地方圏・大都市圏、平成22年10-12月期~24年10-12月期)

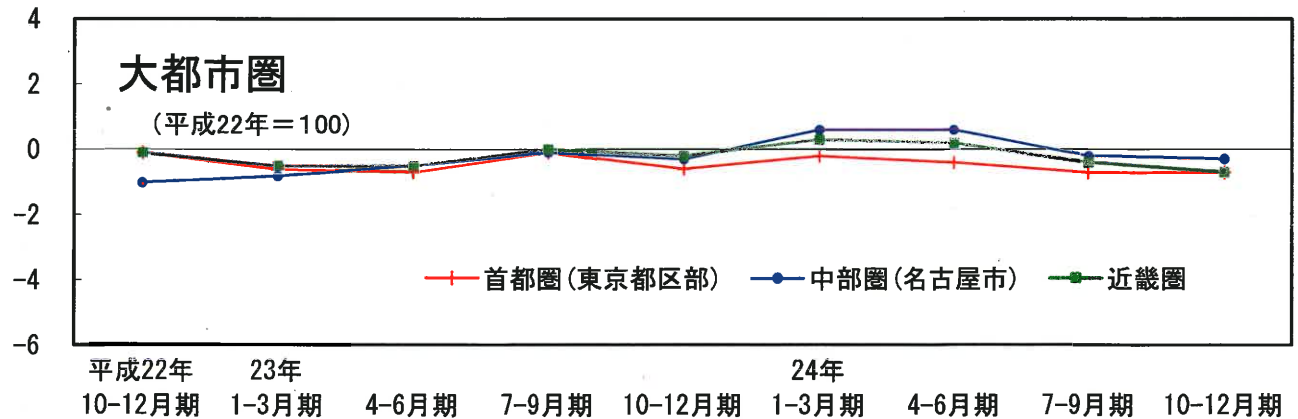
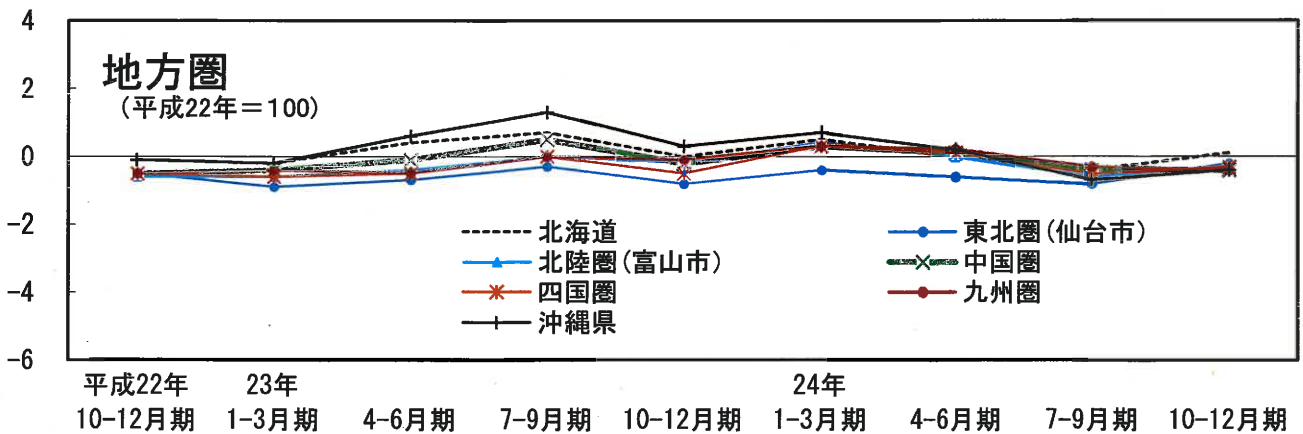
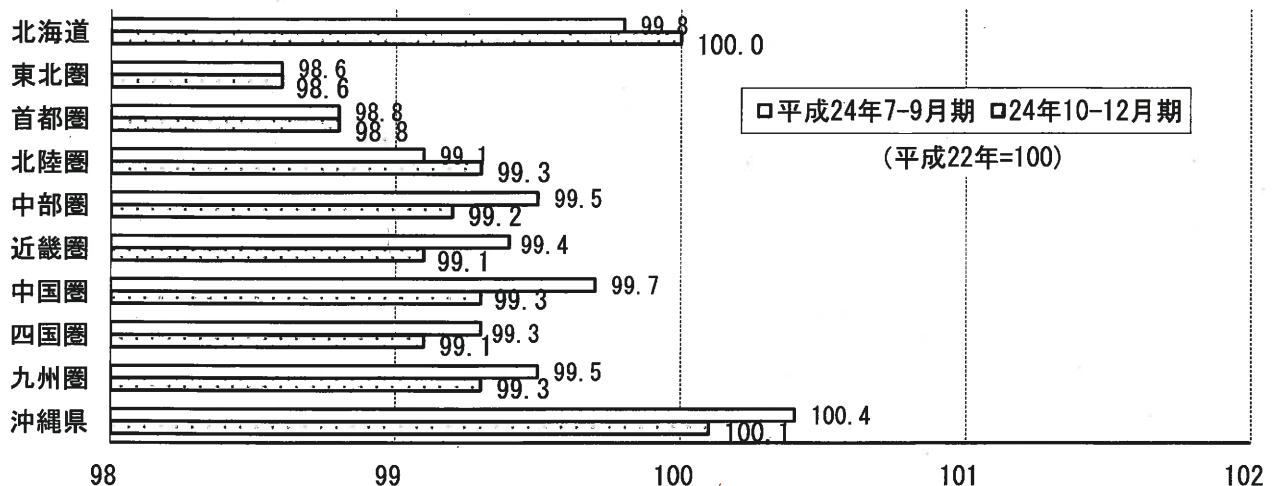


図 4-3-(3) 消費者物価指数(総合)(各広域ブロック、平成24年7-9月期、24年10-12月期)



出典：「消費者物価指数」(総務省)により国土交通省国土政策局作成。

5 雇用・その他

5-1 有効求人倍率〔平成25年2月1日公表(24年12月分)〕

【ポイント】

- 有効求人倍率は前年同期を上回り、改善傾向で推移。
- 今期は、地方圏、大都市圏とも前年同期を上回る。全ての広域ブロックで前年同期を上回り、特に東北圏は改善。

(1) 全体の推移

平成24年10-12月期の有効求人数(原数値)は200.7万人、対前年同期比11.6%増、有効求職者数(原数値)は230.3万人、同4.2%減となった。

その結果、24年10-12月期の有効求人倍率(原数値)は0.87倍となり、前年同期の0.75倍を0.12ポイント上回るものの、20年4-6月期以降19四半期連続して1.00倍を下回った(図5-1-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について有効求人倍率の推移をみると、地方圏は1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、平成24年10-12月期は0.85倍となり前年同期の0.73倍を0.12ポイント上回った。

また、大都市圏も1.00倍を下回りつつも改善傾向で推移し、24年10-12月期は0.88倍となり前年同期の0.76倍を0.12ポイント上回った(図5-1-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年10-12月期は前年同期に比べ全ての広域ブロックにおいて上回り、特に東北圏はポイントを伸ばした(図5-1-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年12月の有効求人倍率は全国で0.88倍となった。

広域ブロック別にみると、全ての広域ブロックにおいて前年同月を上回った。

【参考】有効求人倍率の推移(平成24年10月~12月)

[上段：有効求人倍率(原数値)、下段：対前年同月差(ポイント)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	0.74	1.00	0.85	1.09	0.98	0.80	0.98	0.87	0.72	0.43	0.86
10月	(0.15)	(0.26)	(0.15)	(0.09)	(0.11)	(0.11)	(0.11)	(0.02)	(0.09)	(0.13)	(0.14)
11月	0.70	1.00	0.88	1.11	1.00	0.82	0.99	0.91	0.74	0.43	0.87
	(0.13)	(0.24)	(0.14)	(0.06)	(0.09)	(0.10)	(0.08)	(0.02)	(0.07)	(0.11)	(0.11)
12月	0.56	0.97	0.89	1.12	1.03	0.84	1.02	0.96	0.76	0.42	0.88
	(0.11)	(0.23)	(0.13)	(0.06)	(0.08)	(0.11)	(0.07)	(0.03)	(0.06)	(0.08)	(0.11)

出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-1-(1) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(全国、平成22年10-12月期~24年10-12月期)

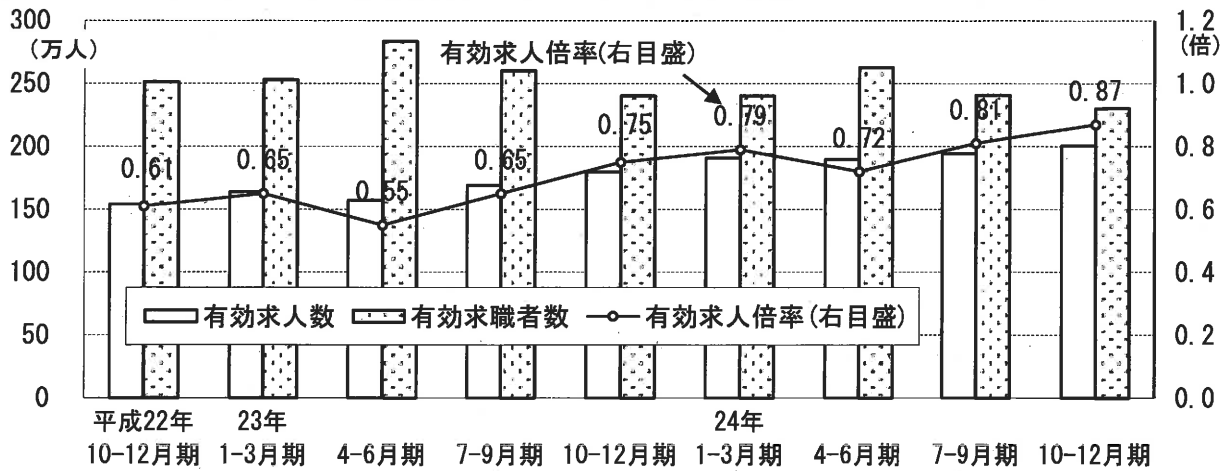


図 5-1-(2) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率の推移(平成22年10-12月期~24年10-12月期)

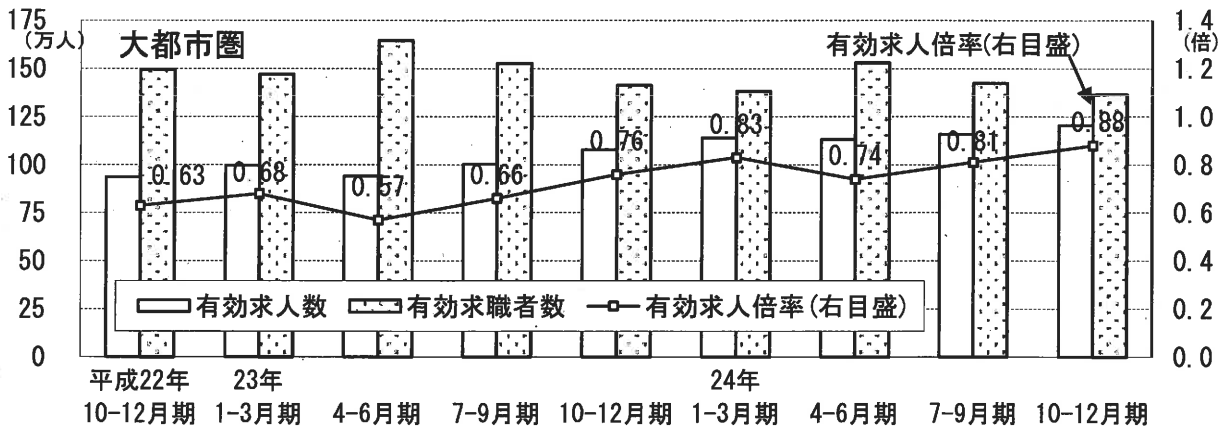
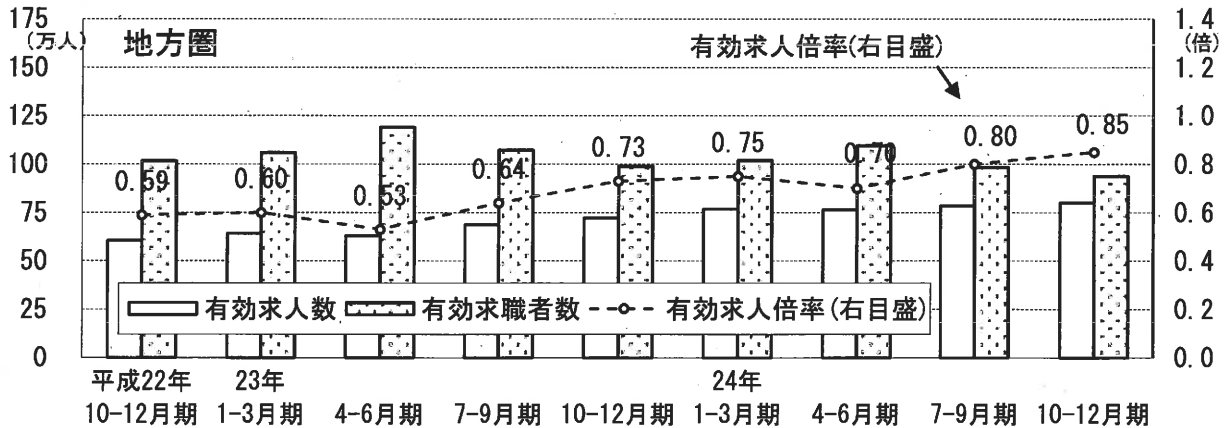
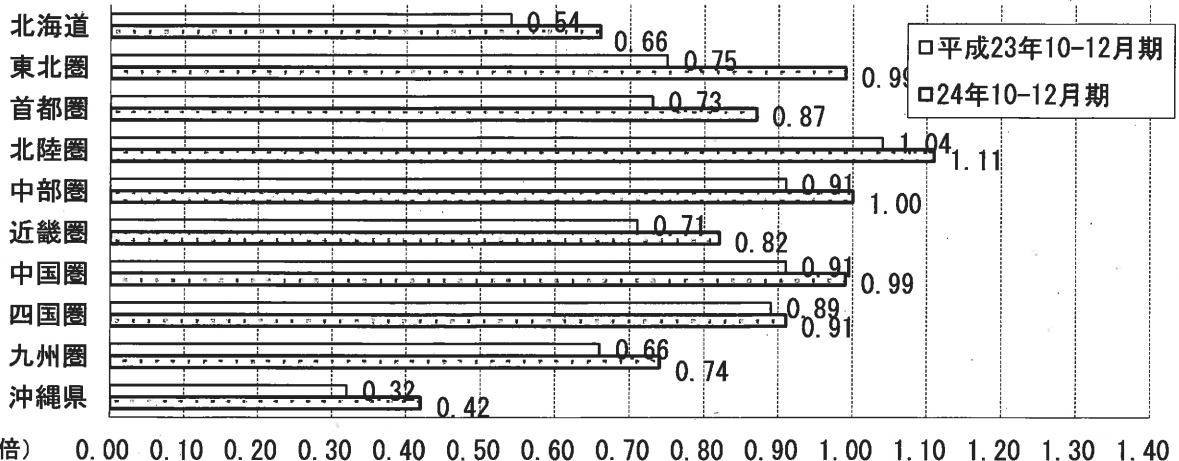


図 5-1-(3) 有効求人倍率(各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年10-12月期)



出典：「一般職業紹介状況」(厚生労働省)により国土交通省国土政策局作成。

5-2 企業倒産件数〔平成25年1月15日公表(24年12月分)〕

【ポイント】

- 企業倒産件数は対前年同期比では減少で推移。
- 今期は、地方圏では増加、大都市圏では減少。北陸圏、四国圏、九州圏、沖縄県では増加、他の広域ブロックでは減少。

(1) 全体の推移

企業倒産件数は、平成21年4-6月期まで対前年同期比で増加したが、同7-9月期以降は同比で14四半期連続して減少し、24年10-12月期は2,889件、同6.9%減となった(図5-2-(1))。

(2) 地方圏と大都市圏

地方圏と大都市圏について企業倒産件数の推移(対前年同期比)をみると、地方圏は平成21年4-6月期以降は8四半期連続して減少した後、23年4-6月期以降は増と減を繰り返し、24年10-12月期は3.2%増と増加に転じた。

一方、大都市圏は21年10-12月期以降は13四半期連続して減少し、24年10-12月期は9.9%減となった(図5-2-(2))。

(3) 広域ブロック

広域ブロック別にみると、平成24年10-12月期は前年同期に比べて北陸圏、四国圏、九州圏、沖縄県では増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった(図5-2-(3))。

(4) 足下の状況

平成24年12月の企業倒産件数は全国で890件、対前年同月比13.8%減となった。

広域ブロック別にみると、東北圏、北陸圏、四国圏、沖縄県では対前年同月比で増加となったが、他の広域ブロックでは減少となった。

【参考】 企業倒産件数の推移(平成24年10月~12月)

[上段：件数(原数値)、下段：対前年同月比(%)]

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
平成24年	34	50	369	40	110	252	49	30	96	5	1,035
10月	(9.7)	(11.1)	(9.2)	(66.7)	(▲12.0)	(▲12.5)	(32.4)	(100.0)	(41.2)	(0.0)	(6.0)
11月	(▲18.4)	(▲20.0)	(▲13.4)	(41.7)	(▲9.2)	(▲9.2)	(▲32.0)	(▲27.3)	(▲13.2)	(0.0)	(▲12.0)
12月	(▲24.2)	(2.4)	(▲20.2)	(31.8)	(▲6.1)	(▲12.7)	(▲12.5)	(9.5)	(▲24.6)	(16.7)	(▲13.8)

出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

図 5-2-(1) 企業倒産件数の推移及び対前年同期比(全国、平成22年10-12~24年10-12月期)

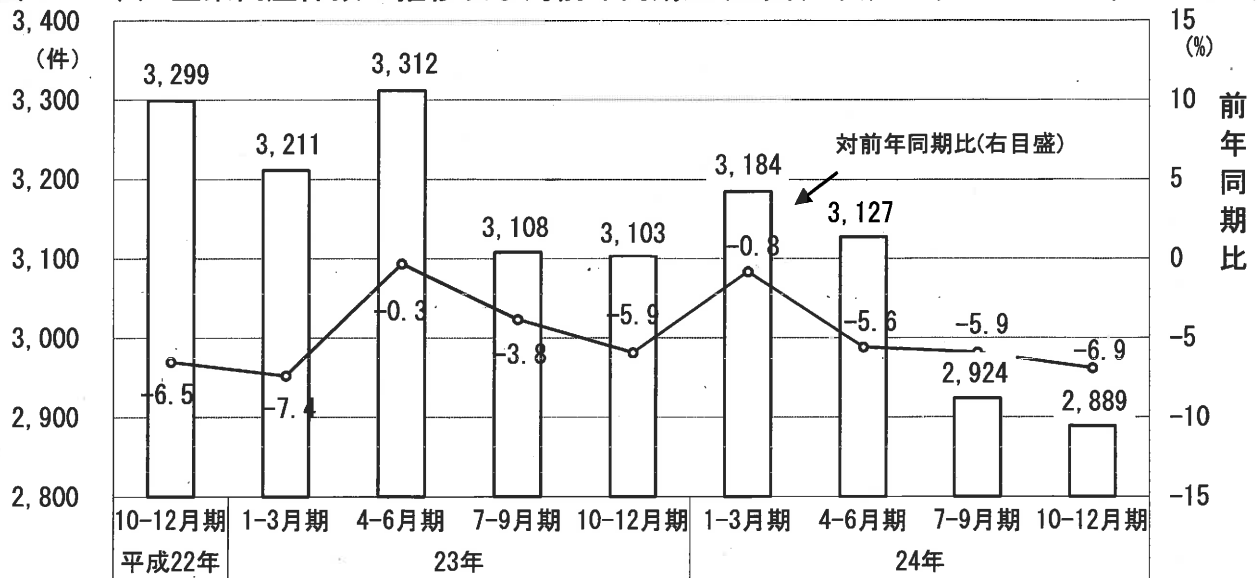


図 5-2-(2) 企業倒産件数の推移(地方圏・大都市圏、平成22年10-12~24年10-12月期)

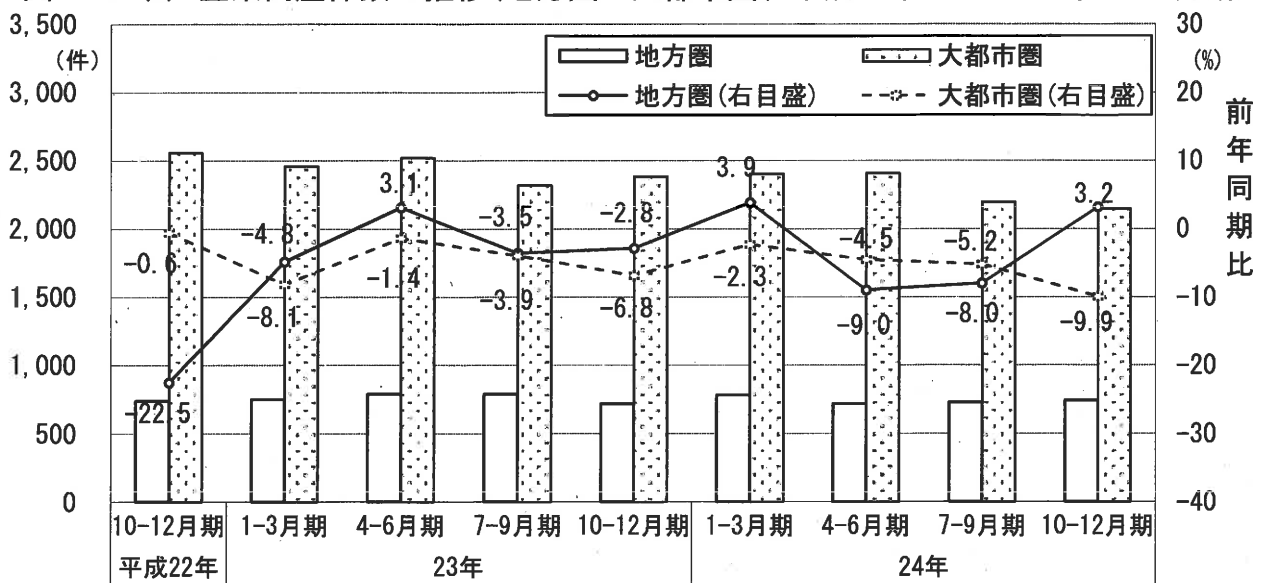
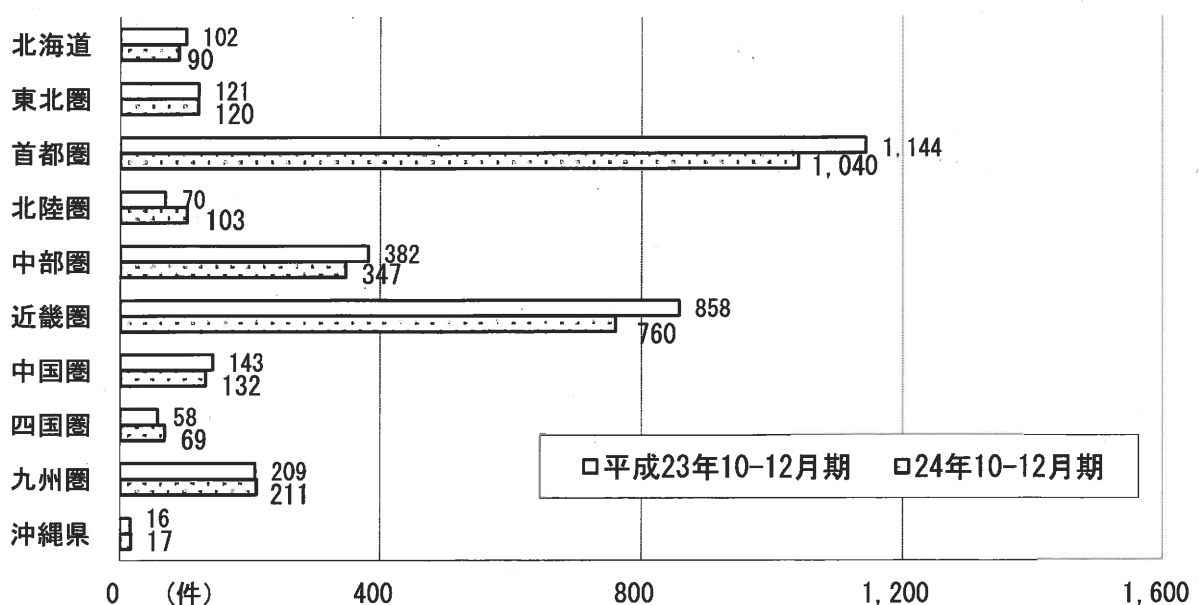


図 5-2-(3) 企業倒産件数(各広域ブロック、平成23年10-12月期、24年10-12月期)



出典：「全国企業倒産状況」(東京商工リサーチ)により国土交通省国土政策局作成。

II (重点テーマ)「平成24年経済センサスー活動調査」の速報集計結果による地域経済活動の概観

【ポイント】注) 経済センサスー活動調査では民間事業所のうち農林漁業の個人経営の事業所は対象外であるなどの留意点があり、詳しくは同調査のホームページを参照されたい (<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>)

- 全国の事業所数は580万事業所で、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」の3産業で5割弱を占める(図表①)。
- 全国の従業者数は5,632万人で、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療・福祉」の3産業で5割弱を占める(図表②)。
- 広域ブロック別にも上位産業は同傾向だが、地域性も見られる。
- 一事業所当たり従業者数は首都圏等の大都市圏が比較的大きい。

図表① 事業所数の広域ブロック別概況

	全国	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
○事業所数:全産業合計値(公務を除く、事業内容等不詳を含む)											
実数(千事業所)	5,804	244	545	1,844	165	820	965	354	197	604	68
対全国シェア(%)	100.0	4.2	9.4	31.8	2.8	14.1	16.6	6.1	3.4	10.4	1.2
(比較参考)人口の対全国シェア(%)	100.0	4.3	9.1	33.9	2.4	13.5	16.3	5.9	3.1	10.3	1.1
○事業所数:全産業合計値(公務を除く)											
実数(千事業所)	5,466	232	524	1,702	158	787	900	338	188	575	63
○産業大分類別構成比(広域ブロック毎)(%)											
	※ 広域ブロック毎の上位3分類の枠に着色。産業大分類毎の最大値を太字及び下線で表示。										
A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.5	1.7	0.9	0.3	0.7	0.5	0.2	0.6	0.9	1.0	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.04	0.10	0.08	0.03	0.07	0.05	0.02	0.05	0.07	0.05	0.05
D 建設業	9.6	9.9	11.4	9.6	11.4	10.3	7.7	10.2	9.6	9.7	6.9
E 製造業	9.2	5.1	8.0	9.0	12.1	12.3	11.0	7.9	8.0	6.3	4.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.08	0.12	0.09	0.07	0.09	0.08	0.05	0.07	0.09	0.10	0.06
G 情報通信業	1.2	1.1	0.8	1.9	0.9	0.9	1.2	0.9	0.8	0.9	1.1
H 運輸業、郵便業	2.5	2.9	2.3	2.6	2.1	2.2	2.4	2.7	2.6	2.5	2.1
I 卸売業、小売業	26.0	25.0	27.2	24.6	26.5	25.2	26.1	27.5	28.0	28.6	25.8
J 金融業、保険業	1.6	1.9	1.8	1.5	1.8	1.6	1.4	1.8	1.8	1.7	1.3
K 不動産業、物品賃貸業	7.0	7.8	5.5	8.2	4.2	6.0	7.9	6.3	5.7	5.5	9.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.9	3.4	3.2	4.6	3.4	3.7	3.9	3.6	3.3	3.6	3.7
M 宿泊業、飲食サービス業	13.0	14.6	12.1	13.1	11.7	13.1	13.5	11.6	12.6	12.9	17.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.7	9.0	10.2	8.5	8.5	8.3	7.9	8.9	9.3	9.4	9.9
O 教育、学習支援業	2.9	2.4	2.7	3.0	2.8	3.2	3.0	2.8	2.7	2.7	4.5
P 医療、福祉	6.4	6.5	6.1	6.5	5.3	5.6	6.9	6.6	6.4	7.3	6.0
Q 複合サービス事業	0.6	0.8	0.8	0.4	0.8	0.6	0.5	0.9	1.0	0.8	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	6.6	7.5	6.9	6.0	7.8	6.4	6.5	7.5	7.1	7.1	6.7

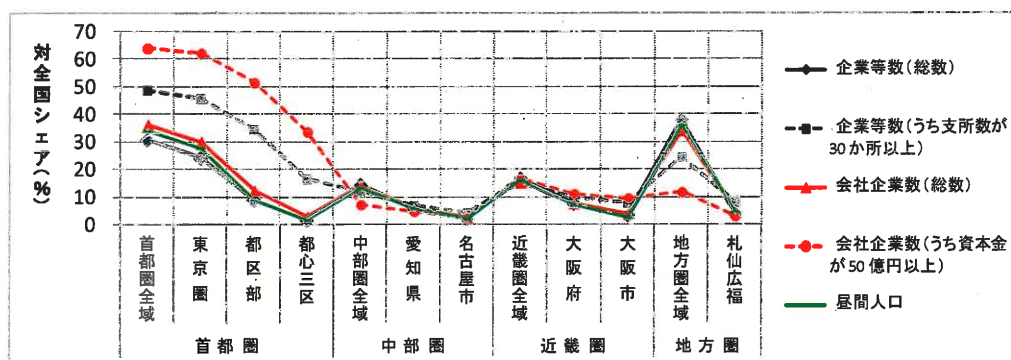
図表② 従業者数の広域ブロック別概況

	全国	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
○従業者数:全産業合計値(公務を除く)											
実数(千人)	56,324	2,182	4,717	20,061	1,427	8,053	9,113	3,231	1,605	5,417	517
対全国シェア(%)	100.0	3.9	8.4	35.6	2.5	14.3	16.2	5.7	2.8	9.6	0.9
(比較参考)人口の対全国シェア(%)	100.0	4.3	9.1	33.9	2.4	13.5	16.3	5.9	3.1	10.3	1.1
○一事業所当たり従業者数(人/事業所)											
	10.3	9.4	9.0	11.8	9.0	10.2	10.1	9.6	8.5	9.4	8.2
○産業大分類別構成比(広域ブロック毎)(%)											
	※ 広域ブロック毎の上位3分類の枠に着色。産業大分類毎の最大値を太字及び下線で表示。										
A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.6	2.2	1.3	0.3	0.9	0.5	0.2	0.9	1.2	1.2	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.04	0.12	0.11	0.02	0.05	0.04	0.02	0.05	0.07	0.06	0.05
D 建設業	7.0	8.7	9.7	6.4	8.3	6.6	5.6	7.7	7.7	7.7	7.8
E 製造業	16.7	9.4	17.8	14.0	22.7	25.3	17.3	18.8	16.3	13.4	6.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.4	0.5	0.3	0.6	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
G 情報通信業	3.0	1.9	1.4	5.1	1.7	1.6	2.3	1.4	1.5	1.8	2.6
H 運輸業、郵便業	5.9	6.7	5.6	6.1	5.1	5.7	5.9	6.0	5.7	5.7	5.6
I 卸売業、小売業	21.3	22.1	21.4	21.2	20.2	19.8	22.1	21.0	21.7	22.2	21.8
J 金融業、保険業	2.8	2.6	2.7	3.2	2.7	2.3	2.5	2.6	2.9	2.6	2.4
K 不動産業、物品賃貸業	2.6	2.7	1.9	3.2	1.6	2.0	3.0	2.1	2.0	2.1	3.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.8	2.4	2.0	3.7	2.2	2.3	2.7	2.2	2.0	2.2	2.7
M 宿泊業、飲食サービス業	9.8	10.1	8.6	9.7	9.0	9.6	10.2	8.6	9.3	9.6	13.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.5	4.7	4.4	4.6	4.0	4.3	4.4	4.0	4.5	4.5	5.1
O 教育、学習支援業	3.1	2.6	2.6	3.4	2.5	2.5	3.4	2.7	2.8	2.9	3.2
P 医療、福祉	11.1	12.8	11.6	9.5	10.8	9.2	11.9	13.1	14.1	15.2	14.7
Q 複合サービス事業	0.6	1.1	0.9	0.4	0.8	0.6	0.5	0.9	1.2	0.9	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	8.1	9.4	7.5	8.9	8.8	7.3	7.9	7.4	6.6	7.5	9.0

○全国の企業等数は410万、うち会社企業数は167万で、総数については昼間人口に概ね比例した地域分布となっている。このうち支所数の多い企業等や資本金の大きい会社企業は、東京圏内を本所の所在地とするものの割合が昼間人口の割合に比べて大幅に高く、都区部、都心三区が占める割合も相当程度高い(図表③)。

○企業等の売上(収入)金額の合計は1,302兆円で、「卸売業、小売業」、「製造業」、「金融業、保険業」の3産業で6割強を占める。本所の所在地別には東京圏や東京都の一企業当たり売上(収入)金額が大きく、合計及び産業別に占める割合も高いが、産業大分類別の事業所集計結果では他地域の割合が高まる産業もある(図表④)。

図表③ 企業等数及び会社企業数の地域分布(本所の所在地別)



図表④ 企業等の売上(収入)金額の地的概況(本所の所在地別)

	全	国	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	東京都	東京都
○売上(収入)金額:全産業合計値(公務を除く)	↓実数	↓構成比(%)	↓対全国シェア(産業大分類別)(%) ※各地域毎に合計値の対全国シェアの値を超える部分に着色											
売上(収入)金額(兆円)	1,302.3	100.0	27.8	53.7	727.7	19.3	144.6	193.8	44.2	21.3	64.4	5.3	688.8	587.3
うち単一事業所企業等分	320.5	24.6												
うち複数事業所企業等分	981.7	75.4												
売上(収入)金額の対全国シェア(%)	—	—	2.1	4.1	55.9	1.5	11.1	14.9	3.4	1.6	4.9	0.4	52.9	45.1
集計対象企業等数の対全国シェア(%)	3,498.3	100.0	144.6	351.6	1,037.1	110.2	527.0	564.2	218.8	127.8	375.0	41.9	796.4	356.4
うち単一事業所企業等分	3,289.9	94.0												
うち複数事業所企業等分	208.4	6.0												
集計対象企業等数の対全国シェア(%)	—	—	4.1	10.1	29.6	3.2	15.1	16.1	6.3	3.7	10.7	1.2	22.8	10.2
一企業当たり売上(収入)金額(百万円)	372	—	192	153	702	175	275	344	202	167	172	127	865	1,648
(比較参考)昼間人口の対全国シェア(%)	—	—	4.3	9.1	34.0	2.4	13.5	16.3	5.9	3.1	10.3	1.1	27.9	12.2
○売上(収入)金額:産業大分類別	↓実数	↓構成比(%)	↓対全国シェア(産業大分類別)(%) ※各地域毎に合計値の対全国シェアの値を超える部分に着色											
A~R合計値(S公務を除く)	1,302.3	100.0	2.1	4.1	55.9	1.5	11.1	14.8	3.4	1.6	4.9	0.4	52.9	45.1
A~B 農林漁業	3.4	0.3	13.8	17.3	16.6	2.7	12.8	4.5	6.0	5.7	20.3	0.5	9.7	2.2
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(3.9)	—	(14.7)	(15.6)	(15.3)	(2.7)	(12.5)	(5.1)	(6.5)	(5.7)	(21.3)	(0.2)	(7.9)	(0.9)
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.2	0.1	3.6	4.7	72.7	1.6	4.3	2.8	2.2	1.6	5.8	0.1	70.7	68.6
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(0.7)	—	(10.1)	(30.2)	(21.3)	(2.1)	(9.9)	(9.3)	(4.2)	(4.4)	(18.4)	(0.7)	(16.2)	(10.2)
D 建設業	79.4	6.1	3.6	7.5	43.2	2.3	11.0	17.0	4.5	2.2	7.9	0.8	39.1	29.5
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(289.2)	—	(2.3)	(6.2)	(28.2)	(2.7)	(24.2)	(15.2)	(6.4)	(3.1)	(7.3)	(0.2)	(46.8)	(3.6)
E 製造業	342.4	26.3	1.1	3.4	49.9	1.7	16.9	17.8	3.6	1.6	3.7	0.2	46.8	38.7
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(289.2)	—	(2.3)	(6.2)	(28.2)	(2.7)	(24.2)	(15.2)	(6.4)	(3.1)	(7.3)	(0.2)	(46.8)	(3.6)
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21.8	1.7	3.3	2.6	38.6	2.4	13.6	17.0	6.0	2.8	8.0	0.7	37.6	35.8
G 情報通信業	46.6	3.6	1.0	1.5	79.5	0.8	3.4	9.4	1.1	0.6	2.3	0.3	78.6	74.7
H 運輸業、郵便業	49.6	3.8	2.1	3.0	56.6	1.1	12.1	14.8	3.3	1.7	5.0	0.3	56.4	44.2
I 卸売業、小売業	400.3	30.7	2.6	4.7	53.8	1.5	10.8	15.4	3.5	1.8	5.5	0.4	50.2	42.8
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(494.5)	—	(3.2)	(3.1)	(67.2)	(1.7)	(11.0)	(10.1)	(4.2)	(1.3)	(7.0)	(0.4)	(68.3)	(34.4)
J 金融業、保険業	110.5	8.5	0.6	1.1	83.0	0.4	2.2	9.7	1.0	0.6	1.2	0.2	82.4	78.9
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(34.6)	—	(3.4)	(3.3)	(86.7)	(1.2)	(3.3)	(10.3)	(0.3)	(1.2)	(3.4)	(0.1)	(83.3)	(40.1)
K 不動産業、物品賃貸業	36.1	2.8	1.9	2.4	67.1	0.8	7.7	12.8	2.3	1.0	3.5	0.4	65.4	53.5
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(34.6)	—	(3.4)	(3.3)	(86.7)	(1.2)	(3.3)	(10.3)	(0.3)	(1.2)	(3.4)	(0.1)	(83.3)	(40.1)
L 学術研究、専門・技術サービス業	26.3	2.0	1.6	2.4	69.8	1.0	6.5	11.0	4.0	4.1	0.4	65.6	53.8	
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(28.1)	—	(1.8)	(2.3)	(67.0)	(1.1)	(7.5)	(11.3)	(2.0)	(1.1)	(4.3)	(0.4)	(61.3)	(47.2)
M 宿泊業、飲食サービス業	20.0	1.5	3.4	5.7	45.6	1.9	12.6	14.9	4.0	2.1	8.8	1.0	41.8	32.1
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(19.9)	—	(3.3)	(7.2)	(28.5)	(2.4)	(14.1)	(15.0)	(3.0)	(2.7)	(1.2)	(3.4)	(20.6)	
N 生活関連サービス業、娯楽業	36.1	2.8	3.1	9.5	44.8	1.8	12.7	19.7	4.4	2.4	7.5	1.0	41.7	31.8
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(38.9)	—	(4.2)	(7.2)	(44.4)	(2.1)	(13.1)	(12.7)	(4.1)	(2.8)	(8.9)	(0.9)	(39.0)	(25.2)
O 教育、学習支援業	13.5	1.0	2.8	5.7	46.1	1.8	10.0	17.0	6.2	2.2	7.5	0.6	42.3	33.1
P 医療、福祉	69.1	5.3	2.6	5.2	59.3	1.3	7.2	11.5	3.6	2.0	6.6	0.7	55.7	46.1
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(72.8)	—	(3.1)	(7.1)	(60.3)	(1.8)	(8.7)	(12.8)	(4.7)	(2.8)	(8.2)	(0.8)	(48.8)	(35.4)
Q 複合サービス事業	7.7	0.6	11.0	12.2	30.2	2.8	14.2	5.7	5.7	4.3	12.7	1.1	24.8	19.7
R サービス業(他に分類されないもの)	38.3	2.9	2.9	3.8	59.8	1.3	8.6	11.2	4.3	1.3	6.3	0.5	57.2	48.0

「平成 24 年経済センサスー活動調査」の速報集計結果が平成 25 年 1 月 29 日に公表された。同調査は「経済の国勢調査」とも称され、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにするものである。

以下では、都道府県毎及び市区町村毎での上記速報集計の結果に基づき、それらを合算、整理することにより、広域ブロックをはじめとする各地域を対象として事業所及び企業の経済活動の現況について概観した。

なお、経済センサスー活動調査では民間事業所のうち農林漁業の個人経営の事業所は調査の対象外であることや全域または一部が調査の対象外とされた市町村が存するなどの利用上の留意点があり、用語の意味等も含め詳しくは同調査のホームページを参照されたい(<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2012/index.htm>)。

1 事業所に関する集計結果に基づく概観

平成 24 年経済センサスー活動調査の速報集計は、「事業所に関する集計結果」と「企業等に関する集計結果」から構成されており、はじめに「事業所に関する集計結果」に基づき、事業所数及び従業者数等について概観する。

(1) 広域ブロック別の概況

(事業所数)

平成 24 年 2 月 1 日現在の全国の事業所数は 580 万事業所で、産業大分類別には「卸売業、小売業」(26.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(13.0%)、「建設業」(9.6%)の上位 3 分類で 5 割弱を占めている (表 II-1)

表 II-1 事業所数の広域ブロック別概況

	全国	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
○事業所数：全産業合計値(公務を除く、事業内容等不詳を含む)											
実数(千事業所)	5,804	244	545	1,844	165	820	965	354	197	604	68
対全国シェア(%)	100.0	4.2	9.4	31.8	2.8	14.1	16.6	6.1	3.4	10.4	1.2
(比較参考)人口の対全国シェア(%)	100.0	4.3	9.1	33.9	2.4	13.5	16.3	5.9	3.1	10.3	1.1
○事業所数：全産業合計値(公務を除く)											
実数(千事業所)	5,466	232	524	1,702	158	787	900	338	188	575	63
○産業大分類別構成比(広域ブロック毎)(%)											
	※ 広域ブロック毎の上位3分類の枠に着色。産業大分類毎の最大値を太字及び下線で表示。										
A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.5	<u>1.7</u>	0.9	0.3	0.7	0.5	0.2	0.6	0.9	1.0	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.04	<u>0.10</u>	0.08	0.03	0.07	0.05	0.02	0.05	0.07	0.05	0.05
D 建設業	9.6	9.9	11.4	9.6	11.4	10.3	7.7	10.2	9.6	9.7	6.9
E 製造業	9.2	5.1	8.0	9.0	12.1	12.3	11.0	7.9	8.0	6.3	4.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.08	<u>0.12</u>	0.09	0.07	0.09	0.08	0.05	0.07	0.09	0.10	0.06
G 情報通信業	1.2	1.1	0.8	<u>1.9</u>	0.9	0.9	1.2	0.9	0.8	0.9	1.1
H 運輸業、郵便業	2.5	<u>2.9</u>	2.3	2.6	2.1	2.2	2.4	2.7	2.6	2.5	2.1
I 卸売業、小売業	26.0	25.0	27.2	24.6	26.5	25.2	26.1	27.5	28.0	28.6	25.8
J 金融業、保険業	1.6	<u>1.9</u>	1.8	1.5	1.8	1.6	1.4	1.8	1.8	1.7	1.3
K 不動産業、物品賃貸業	7.0	7.8	5.5	8.2	4.2	6.0	7.9	6.3	5.7	5.5	<u>9.1</u>
L 学術研究、専門・技術サービス業	3.9	3.4	3.2	<u>4.6</u>	3.4	3.7	3.9	3.6	3.3	3.6	3.7
M 宿泊業、飲食サービス業	13.0	14.6	12.1	13.1	11.7	13.1	13.5	11.6	12.6	12.9	17.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	8.7	9.0	<u>10.2</u>	8.5	8.5	8.3	7.9	8.9	9.3	9.4	9.3
O 教育、学習支援業	2.9	2.4	2.7	3.0	2.8	3.2	3.0	2.8	2.7	2.7	<u>4.5</u>
P 医療、福祉	6.4	6.5	6.1	6.5	5.3	5.6	6.9	6.6	6.4	<u>7.3</u>	6.0
Q 複合サービス事業	0.6	0.8	0.8	0.4	0.8	0.6	0.5	0.9	<u>1.0</u>	0.8	0.5
R サービス業(他に分類されないもの)	6.6	7.5	6.9	6.0	<u>7.8</u>	6.4	6.5	7.5	7.1	7.1	6.7

出典：「経済センサスー活動調査(速報集計)」(総務省、経済産業省)及び「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

広域ブロック別には、事業所数の対全国シェアは人口に概ね比例した姿となっている。また、広域ブロック毎の産業構成については、上位産業は多くの地域で全国と同様の傾向にあるが、北陸圏、中部圏、近畿圏では「製造業」が、沖縄県では「生活関連サービス業、娯楽業」が上位に入るなどの地域性が見られる。

(従業者数)

全国の従業者数は 5,632 万人で、産業大分類別には「卸売業、小売業」(21.3%)、「製造業」(16.7%)、「医療・福祉」(11.1%)の上位3分類で5割弱を占めている(表Ⅱ-2)。

広域ブロック毎の産業構成については、上位産業は概ね全国と同様の傾向にあるが、沖縄県等では「宿泊業、飲食サービス業」が上位に入り、中部圏等では「製造業」が首位となるなどの地域性が見られる。また、「医療・福祉」は地方圏での構成比が相対的に高く、「情報通信業」や「学術研究、専門・技術サービス業」は首都圏での構成比が他地域に比べて高い。

(一事業所当たり従業者数)

全国の一事業所当たり従業者数は 10.3 人で、広域ブロック別には首都圏が 11.8 人と最も大きく、中部圏が 10.2 人、近畿圏が 10.1 人と続き、大都市圏において比較的大きい(表Ⅱ-2)。

表Ⅱ-2 従業者数の広域ブロック別概況

	全国	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
○従業者数・全産業合計値(公務を除く)											
実数(千人)	56,324	2,182	4,717	20,061	1,427	8,053	9,113	3,231	1,605	5,417	517
対全国シェア(%)	100.0	3.9	8.4	35.6	2.5	14.3	16.2	5.7	2.8	9.6	0.9
(比較参考)人口の対全国シェア(%)	100.0	4.3	9.1	33.9	2.4	13.5	16.3	5.9	3.1	10.3	1.1
○一事業所当たり従業者数(人/事業所)	10.3	9.4	9.0	11.8	9.0	10.2	10.1	9.6	8.5	9.4	8.2
○産業大分類別構成比(広域ブロック毎)(%)	※ 広域ブロック毎の上位3分類の枠に着色。産業大分類毎の最大値を太字及び下線にて表示。										
A~R 全産業(S公務を除く)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.6	2.2	1.3	0.3	0.9	0.5	0.2	0.9	1.2	1.2	0.5
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.04	0.12	0.11	0.02	0.05	0.04	0.02	0.05	0.07	0.06	0.05
D 建設業	7.0	8.7	9.7	6.4	8.3	6.6	5.6	7.7	7.7	7.7	7.8
E 製造業	16.7	9.4	17.8	14.0	22.7	25.3	17.3	18.8	16.3	13.4	6.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.4	0.5	0.3	0.6	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
G 情報通信業	3.0	1.9	1.4	5.1	1.7	1.6	2.3	1.4	1.5	1.8	2.6
H 運輸業、郵便業	5.9	6.7	5.6	6.1	5.1	5.7	5.9	6.0	5.7	5.7	5.6
I 卸売業、小売業	21.3	22.1	21.4	21.2	20.2	19.8	22.1	21.0	21.7	22.2	21.8
J 金融業、保険業	2.8	2.6	2.7	3.2	2.7	2.3	2.5	2.6	2.9	2.6	2.4
K 不動産業、物品賃貸業	2.6	2.7	1.9	3.2	1.6	2.0	3.0	2.1	2.0	2.1	3.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	2.8	2.4	2.0	3.7	2.2	2.3	2.7	2.2	2.0	2.2	2.7
M 宿泊業、飲食サービス業	9.6	10.1	8.6	9.7	9.0	9.6	10.2	8.6	9.3	9.6	13.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	4.5	4.7	4.4	4.6	4.0	4.3	4.4	4.0	4.5	4.5	5.1
O 教育、学習支援業	3.1	2.6	2.6	3.4	2.5	2.5	3.4	2.7	2.8	2.9	3.2
P 医療、福祉	11.1	12.8	11.6	9.5	10.8	9.2	11.9	13.1	14.1	15.2	14.7
Q 複合サービス事業	0.6	1.1	0.9	0.4	0.8	0.6	0.5	0.9	1.2	0.9	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	8.1	9.4	7.5	8.9	6.8	7.3	7.9	7.4	6.6	7.5	9.0

出典：「経済センサスー活動調査(速報集計)」(総務省、経済産業省)及び「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

(2) 市町村別の概況

(面積当たり事業所数)

面積1平方km当たりの事業所数を市町村別に見ると、東京、大阪、名古屋を中心とする大都市地域や政令指定都市等の人口の密な地域において比較的数字が大きく、北海道や山間部等の人口が疎な地域では比較的数字が小さい(図Ⅱ-1)。

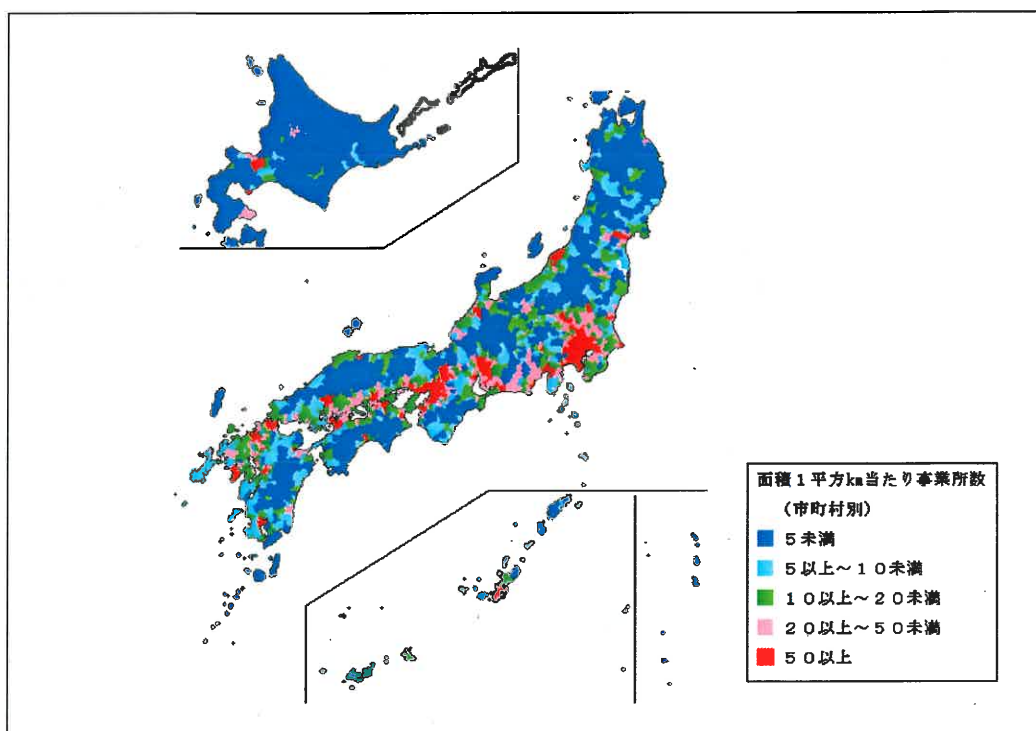
(人口当たり事業所数)

人口千人当たりの事業所数を市町村別に見ると、比較的数字の大きい地域が大都市の中心部とともに山間部、離島等にも存している一方、大都市の周辺部に比較的数字の小さい地域が存している。このうち大都市については、夜間人口ではなく昼間人口当たりで算出をすると中心部と周辺部の数字がある程度平準化することとなる(図Ⅱ-2)。

(一事業所当たり従業者数)

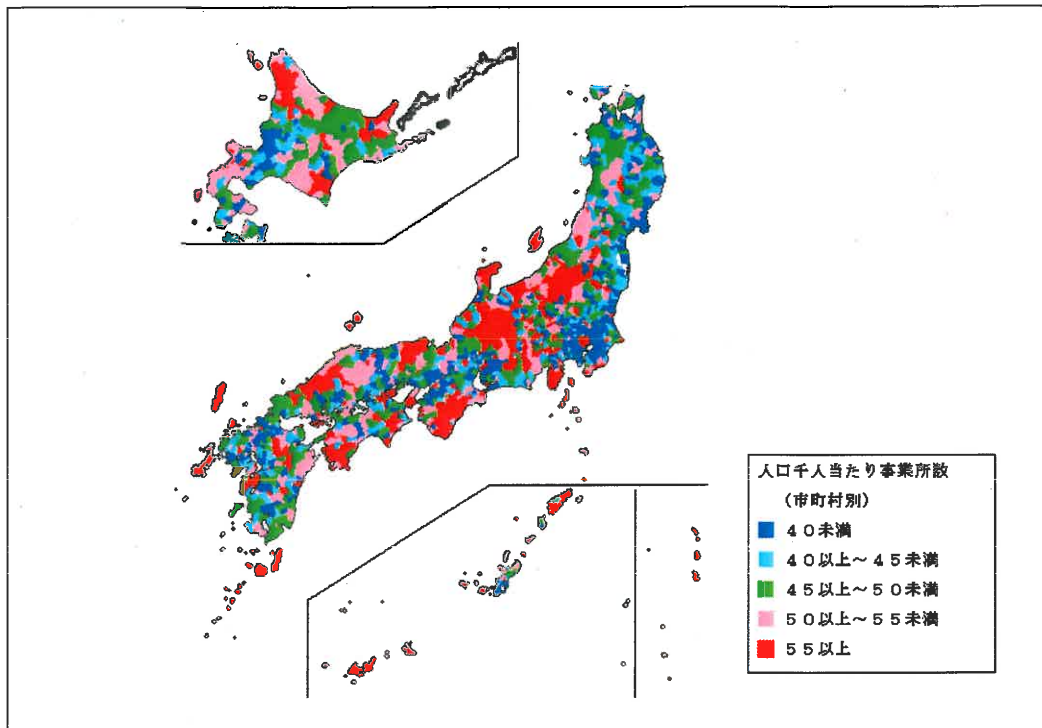
一事業所当たり従業者数を市町村別に見ると、比較的数字の大きい地域が大都市及び県庁所在都市等に広く存しているとともに、地方圏の県庁所在都市以外の地域においても一部存している(図Ⅱ-3)。

図Ⅱ-1 面積1平方km当たり事業所数(市町村別)



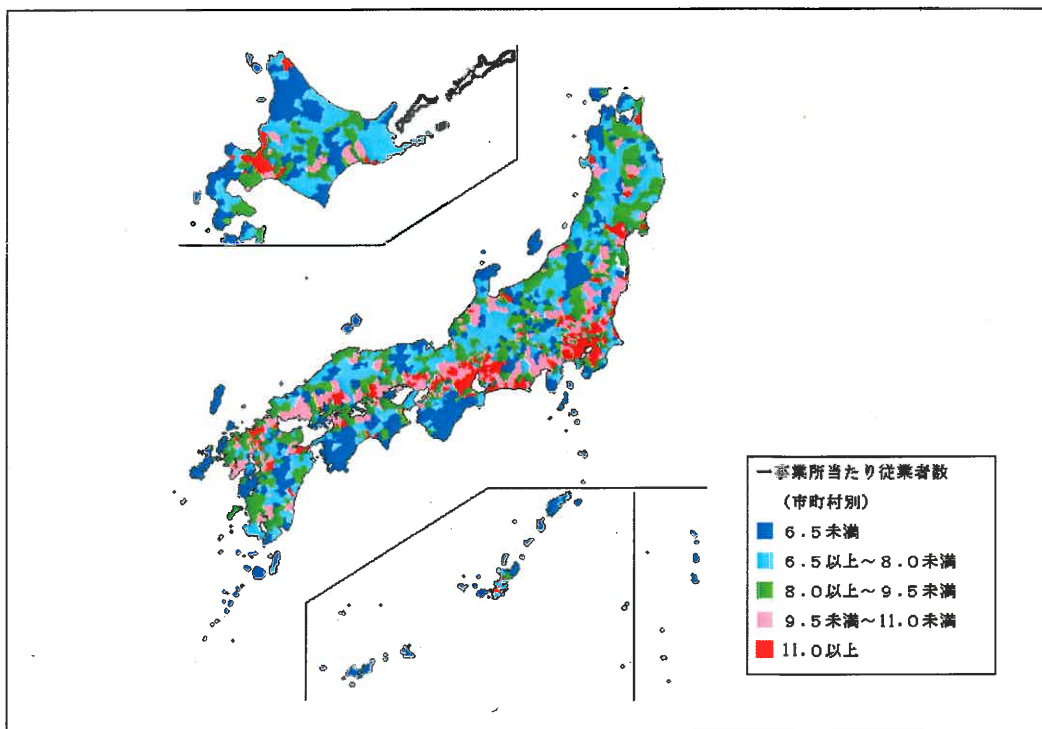
注)市町村別面積については平成22年国勢調査報告における数値を使用。都区部は1市として表示。
出典:「経済センサスー活動調査(速報集計)」(総務省、経済産業省)及び「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

図 II-2 人口千人当たり事業所数（市町村別）



注)市町村別人口については平成22年国勢調査報告における数値を使用。都区部は1市として表示。
 出典:「経済センサスー活動調査(速報集計)」(総務省、経済産業省)及び「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

図 II-3 一事業所当たり従業者数（市町村別）



注)都区部は1市として表示。
 出典:「経済センサスー活動調査(速報集計)」(総務省、経済産業省)及び「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

2 企業等に関する集計結果に基づく概観

次に「企業等に関する集計結果」に基づき、企業等数、売上(収入)金額、付加価値額について概観する。なお、以下での地域別数値は、企業等の本所・本社・本店等(以下「本所」と呼ぶ)の所在地別に集計、整理したものである。

注) 図表も含め以下で用いる「東京圏」、「都区部」、「都心三区」、「札幌広福」の範囲は次のとおりであり、数値については範囲内の地域の値を合算したものである。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

都区部：東京 23 区

都心三区：東京都千代田区、中央区、港区

札幌広福：札幌市、仙台市、広島市、福岡市

(1) 企業等数の地域的概況

(企業等数の総数及び産業構成)

平成 24 年 2 月 1 日現在の全国の企業等数は 410 万で、産業大分類別には「卸売業、小売業」(22.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(13.2%)、「建設業」(11.3%)の上位 3 分類で 5 割弱を占め、「製造業」(10.7%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(9.3%)が続いている(表 II-3)。

地域別に見ると、総数の対全国シェアについては首都圏、東京圏、東京都で昼間人口の対全国シェアに比べてやや低くなっている。また、産業構成については、上位 3 産業は多くの地域で全国と同様の傾向にあるが、北陸圏、中部圏、近畿圏では「製造業」が、沖縄県では「不動産業、物品賃貸業」が上位に入っている。さらに、東京圏及び東京都では「情報通信業」、「学研究、専門・技術サービス業」の構成比が他地域に比べて大幅に高い。

表 II-3 企業等数の広域ブロック別概況(本所の所在地別)

	全国	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	東京圏	東京都
○企業等数 全産業合計値													
総数(千企業等)	4,096.6	167.5	391.6	1,258.8	122.7	596.3	687.0	249.1	146.0	427.3	50.4	989.2	461.7
うち単一事業所企業等(千企業等)	3,863.7	158.3	370.4	1,183.7	115.9	562.8	647.4	234.4	138.5	404.0	48.4	925.8	425.8
うち複数事業所企業等(千企業等)	232.9	9.3	21.2	75.1	6.8	33.5	39.6	14.6	7.5	23.2	2.1	63.5	35.9
複数事業所企業等構成比(%)	5.7	5.5	5.4	6.0	5.5	5.6	5.8	5.9	5.2	5.4	4.1	6.4	7.8
総数の対全国シェア(%)	100.0	4.1	9.6	30.7	3.0	14.6	16.8	6.1	3.6	10.4	1.2	24.1	11.3
(比較参考)昼間人口の対全国シェア(%)	100.0	4.3	9.1	34.0	2.4	13.5	16.3	5.9	3.1	10.3	1.1	27.9	12.2
○産業大分類別構成比(広域ブロック毎)(%)	※ 広域ブロック毎の上位3分類の枠に着色。産業大分類毎の最大値を太字及び下線にて表示。												
A~R 合計値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A~B 農林漁業	0.6	<u>2.1</u>	1.0	0.3	0.7	0.5	0.2	0.7	0.9	1.0	0.6	0.2	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.05	<u>0.11</u>	0.08	0.03	0.07	0.06	0.02	0.05	0.08	0.06	0.05	0.02	0.01
D 建設業	<u>11.3</u>	<u>11.9</u>	<u>13.4</u>	<u>11.5</u>	<u>13.1</u>	<u>12.0</u>	<u>8.8</u>	<u>11.9</u>	<u>11.0</u>	<u>11.4</u>	<u>7.2</u>	<u>10.7</u>	<u>7.9</u>
E 製造業	10.7	5.8	9.0	10.6	14.0	<u>14.1</u>	<u>12.9</u>	9.0	9.0	7.2	5.4	10.1	10.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0.02	<u>0.03</u>	0.02	0.02	0.02	0.01	0.01	0.02	0.01	0.02	0.01	0.02	0.02
G 情報通信業	1.1	0.9	0.5	<u>1.9</u>	0.6	0.7	1.0	0.7	0.6	0.7	0.8	2.2	3.6
H 運輸業、郵便業	1.8	<u>2.3</u>	1.5	1.9	1.6	1.4	1.7	2.0	2.1	1.8	1.9	2.0	2.4
I 卸売業、小売業	<u>22.7</u>	<u>20.4</u>	<u>23.9</u>	<u>21.1</u>	<u>23.6</u>	<u>21.9</u>	<u>23.1</u>	<u>24.2</u>	<u>25.4</u>	<u>25.2</u>	<u>23.5</u>	<u>20.8</u>	<u>21.5</u>
J 金融業、保険業	0.8	<u>1.0</u>	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.6	0.8	0.9
K 不動産業、物品賃貸業	8.1	9.1	6.4	9.6	4.7	7.0	8.9	7.5	6.6	6.3	<u>10.6</u>	10.4	10.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	4.5	4.0	3.6	<u>5.5</u>	3.7	4.2	4.5	4.2	3.8	4.1	3.9	6.0	7.7
M 宿泊業、飲食サービス業	<u>13.2</u>	<u>16.0</u>	<u>12.7</u>	<u>12.5</u>	12.0	<u>13.4</u>	<u>13.7</u>	<u>12.1</u>	<u>13.4</u>	<u>13.7</u>	<u>19.2</u>	12.6	12.8
N 生活関連サービス業、娯楽業	9.3	10.1	<u>11.4</u>	8.9	9.0	8.7	8.2	9.7	10.1	10.3	9.9	8.6	7.4
O 教育、学習支援業	2.8	2.4	2.6	2.8	2.6	3.1	2.8	2.7	2.7	2.7	<u>4.7</u>	2.8	2.3
P 医療、福祉	6.6	6.4	5.7	6.7	5.4	5.7	7.2	6.7	6.3	7.5	5.9	7.0	6.5
Q 複合サービス事業	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2	<u>0.3</u>	0.1	0.04	0.04
R サービス業(他に分類されないもの)	6.5	7.3	6.9	5.8	<u>7.9</u>	6.4	6.4	7.5	7.1	7.1	5.6	5.6	5.5

出典：「経済センサスー活動調査(速報集計)」(総務省、経済産業省)及び「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

(支所数規模別企業等数)

全国の410万企業等のうち、単一事業所であるものは全体の94.3%にあたる386万、支所を有する複数事業所であるものは5.7%にあたる23万である。なお、次頁で後述するが企業等の売上(収入)金額においては、複数事業所であるものが全体の約四分の三を占めている(表Ⅱ-3)。

複数事業所企業等の数について支所数規模別に各地域(本所の所在地別)の対全国シェアを見ると、支所数が多くなるにつれて東京圏内の値が高まる傾向があり、支所数が30か所以上では東京圏が45.7%、都区部が34.5%、都心三区が16.7%を占めている。水準は異なるが支所数が多くなるにつれて値が高まる傾向は大阪市、名古屋市、札幌広福でも見られる(表Ⅱ-4)。

(資本金階級別会社企業数)

410万企業等のうち、経営組織の形態が会社企業であるものは167万で、昼間人口との比較では首都圏や中部圏で対全国シェアが高い(表Ⅱ-5)。

表Ⅱ-4 支所数規模別企業等数の地域的概況(本所の所在地別)

	全 国	大都市圏	首都圏	東京圏	都区部	都心三区	中部圏	愛知県	名古屋市	近畿圏	大阪府	大阪市	地方圏	札幌広福	
○企業等数															
総数(千企業等)	4,096.6	-	2,542.0	1,258.8	989.2	368.9	70.3	596.3	233.8	85.7	687.0	311.0	141.7	1,554.6	157.7
総数の対全国シェア(%)	-	100.0	62.1	30.7	24.1	9.0	1.7	14.6	5.7	2.1	16.8	7.6	3.5	37.9	3.8
(比較参考)昼間人口の対全国シェア(%)	-	100.0	63.8	34.0	27.9	9.1	1.8	13.5	5.9	2.0	16.3	7.2	2.8	36.2	4.6
(比較参考)面積の対全国シェア(%)	-	100.0	28.3	9.8	3.6	0.16	0.01	11.4	1.4	0.09	7.2	0.50	0.06	71.7	0.83
○企業等数 支所数規模別				※各地域毎に総数の対全国シェアの値を超える部分に着色											
	↓実数 (千企業等)	↓構成 比(%)	↓各地域の対全国シェア(支所数規模別)(%)												
総数(支所数不詳を含む)	4,096.6	100.0	62.1	30.7	24.1	9.0	1.7	14.6	5.7	2.1	16.8	7.6	3.5	37.9	3.8
単一事業所企業等	3,863.7	94.3	62.0	30.6	24.0	8.8	1.6	14.6	5.7	2.0	16.8	7.5	3.4	38.0	3.8
複数事業所企業等(支所数不詳を含む)	232.9	5.7	63.6	32.2	27.2	13.2	4.4	14.4	6.3	2.9	17.0	8.8	4.9	36.4	4.7
うち支所数															
1か所	120.0	2.9	63.9	32.4	26.9	13.7	3.0	14.5	6.2	2.6	17.0	8.6	4.5	36.1	4.0
2か所	39.9	1.0	62.4	30.8	25.6	12.1	3.9	14.3	6.3	2.8	17.5	9.1	5.0	37.6	4.6
3か所	17.2	0.42	62.0	30.4	26.0	13.4	4.9	14.3	6.3	3.0	17.2	9.0	5.2	38.0	5.2
4か所	10.2	0.25	62.0	30.6	26.2	13.8	5.2	15.0	6.5	3.2	16.4	8.5	5.0	38.0	5.5
5~9か所	19.9	0.48	62.0	32.5	28.4	17.0	7.5	13.4	6.2	3.2	16.1	8.8	5.5	38.0	6.2
10~19か所	8.6	0.21	64.7	36.1	32.1	21.2	10.1	12.6	6.0	3.5	16.0	9.6	6.5	35.3	7.0
20~29か所	2.7	0.07	67.3	38.7	34.2	24.3	11.0	13.3	6.3	3.9	15.3	8.8	6.6	32.7	7.2
30か所以上	4.2	0.10	75.5	48.8	45.7	34.5	16.7	11.8	6.7	4.2	14.9	10.0	7.7	24.5	8.0

出典:「経済センサスー活動調査(速報集計)」「(総務省、経済産業省)及び「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

表Ⅱ-5 資本金階級別会社企業数の地域的概況(本所の所在地別)

	全 国	大都市圏	首都圏	東京圏	都区部	都心三区	中部圏	愛知県	名古屋市	近畿圏	大阪府	大阪市	地方圏	札幌広福	
○企業等数															
総数(千企業等)	4,096.6	-	2,542.0	1,258.8	989.2	368.9	70.3	596.3	233.8	85.7	687.0	311.0	141.7	1,554.6	157.7
総数の対全国シェア(%)	-	100.0	62.1	30.7	24.1	9.0	1.7	14.6	5.7	2.1	16.8	7.6	3.5	37.9	3.8
うち会社企業数(千企業)	1,674.4	-	1,102.2	607.8	503.3	208.0	48.6	239.1	103.0	41.9	255.3	129.8	64.1	572.2	77.1
会社企業数の対全国シェア(%)	-	100.0	65.8	36.3	30.1	12.4	2.9	14.3	6.2	2.5	15.2	7.8	3.8	34.2	4.6
(比較参考)昼間人口の対全国シェア(%)	-	100.0	63.8	34.0	27.9	9.1	1.8	13.5	5.9	2.0	16.3	7.2	2.8	36.2	4.6
(比較参考)面積の対全国シェア(%)	-	100.0	28.3	9.8	3.6	0.16	0.01	11.4	1.4	0.09	7.2	0.50	0.06	71.7	0.83
○会社企業数:資本金階級別				※各地域毎に総数の対全国シェアの値を超える部分に着色											
	↓実数 (千企業)	↓構成 比(%)	↓各地域の対全国シェア(資本金階級別)(%)												
総数(資本金階級不詳を含む)	1,674.4	100.0	65.8	36.3	30.1	12.4	2.9	14.3	6.2	2.5	15.2	7.8	3.8	34.2	4.6
300万円未満	74.7	4.5	64.4	32.7	27.1	9.2	2.0	16.8	8.4	3.6	14.9	7.0	3.2	35.6	5.7
300万円~500万円未満	615.7	36.8	63.8	38.1	31.2	10.3	1.4	14.2	5.8	2.1	11.4	5.4	2.2	36.2	4.6
500万円~1,000万円未満	215.5	12.9	59.7	33.2	25.5	8.0	1.4	15.3	5.9	2.0	11.2	5.0	2.2	40.3	4.0
1,000万円~3,000万円未満	586.4	35.0	69.6	35.5	30.0	14.7	3.7	14.3	6.5	2.9	19.8	10.7	5.7	30.4	4.6
3,000万円~5,000万円未満	68.6	4.1	64.2	31.5	26.7	14.5	5.0	12.7	5.6	2.6	19.9	10.1	5.3	35.8	4.7
5,000万円~1億円未満	43.9	2.6	68.8	37.2	32.5	19.9	8.2	12.9	5.8	3.1	18.7	10.4	6.2	31.2	5.0
1億円~3億円未満	14.4	0.86	73.8	47.7	43.4	30.8	16.3	11.5	5.7	3.1	14.6	8.6	6.1	28.2	4.9
3億円~10億円未満	7.7	0.46	75.7	49.8	45.7	33.8	20.0	11.1	5.2	2.8	14.7	8.5	5.9	24.3	4.6
10億円~50億円未満	3.8	0.22	79.8	53.6	50.3	38.9	22.3	11.2	5.8	3.3	14.9	9.8	7.6	20.2	3.9
50億円以上	2.2	0.13	88.2	64.2	62.2	51.5	33.7	7.3	4.9	2.8	16.7	11.2	9.6	11.8	3.1

出典:「経済センサスー活動調査(速報集計)」「(総務省、経済産業省)及び「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

会社企業の数について資本金階級別に各地域(本所の所在地別)の対全国シェアを見ると、資本金が大きくなるにつれて東京圏内の値が大幅に高まる傾向が強く、資本金が50億円以上では東京圏が62.2%、都区部が51.5%、都心三区が33.7%を占めている。また、大阪市では9.6%、名古屋市では2.6%、札幌広福(合計値)では3.1%となっている。

(企業等及び会社企業の地域分布)

以上を踏まえ、企業等及び会社企業について本所の所在地(単一事業所企業についてはその所在地)の地域分布を企業(等)数の対全国シェアによって整理すると、総数については昼間人口に概ね比例した分布となっている一方、支所数が30か所以上の企業等や資本金が50億円以上の会社企業については、東京圏内を本所の所在地とするものの割合が昼間人口の割合に比べて大幅に高く、都区部、都心三区が占める割合も相当程度高い(図Ⅱ-4)。

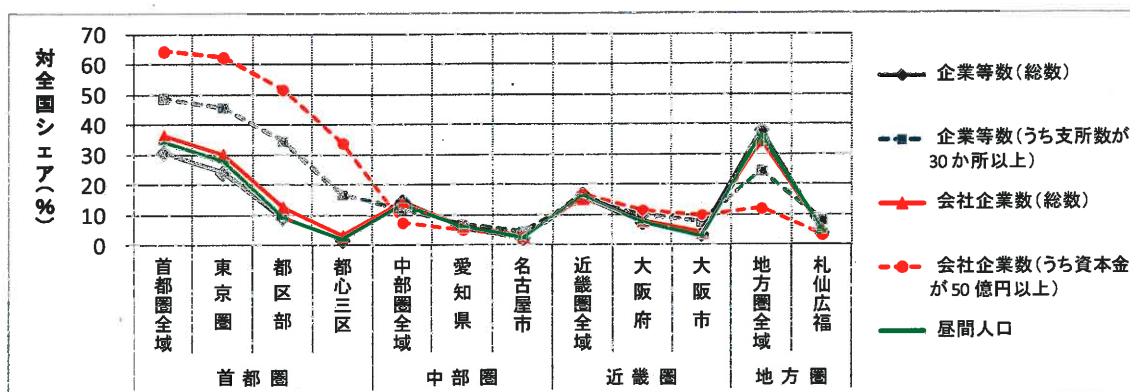
また、資本金50億円以上の会社企業の本所の所在地となっている市町村の地理的な分布状況を見てみると、所在企業数は都区部に比べて小さいものの県庁所在都市をはじめ地方圏の各地にも分布をしている(図Ⅱ-5)。

(2) 売上(収入)金額の地域的概況

平成23年1年間の全国の企業等の売上(収入)金額の全産業合計値は1,302兆円で、産業大分類別には「卸売業、小売業」(30.7%)、「製造業」(26.3%)、「金融業、保険業」(8.5%)の上位3分類で6割強を占めている(表Ⅱ-6)。

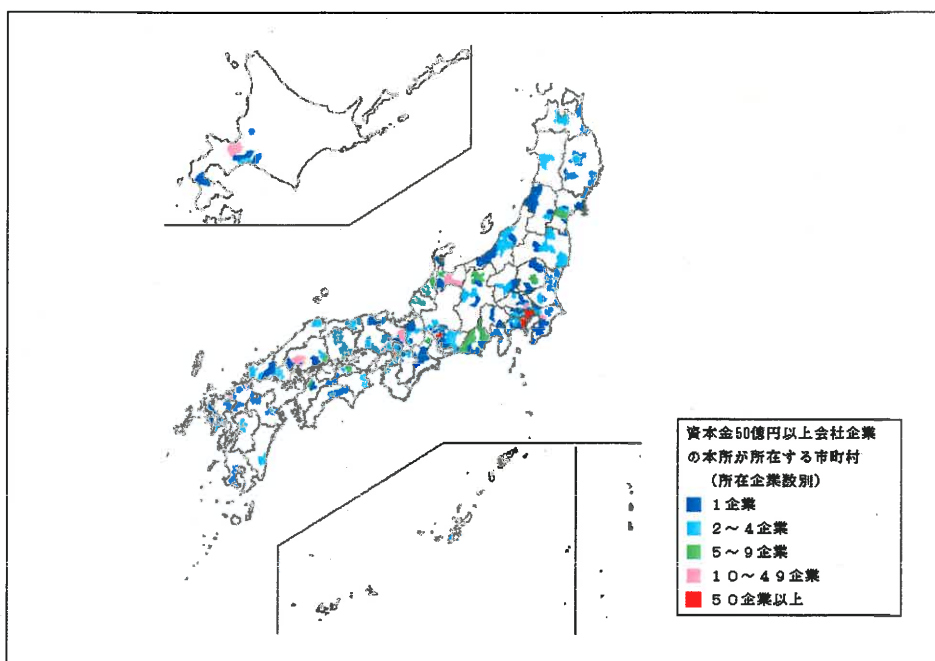
必要な事項の数値が得られ売上(収入)金額を集計する際に対象となった集計対象企業等数350万のうち6.0%にあたる21万が複数事業所企業等であるが、金額面ではこれらが全体の約四分之三を占めている。

図Ⅱ-4 企業等数及び会社企業数の地域分布(本所の所在地別)



出典:「経済センサスー活動調査(速報集計)」(総務省、経済産業省)及び「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

図 II-5 資本金50億円以上の会社企業の本所の所在地となっている市町村



出典：「経済センサスー活動調査(速報集計)」(総務省、経済産業省)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

表 II-6 企業等の売上(収入)金額の地域的概況(本所の所在地別)

	全 国	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	東京圏	東京都
○売上(収入)金額:全産業合計値(公務を除く)	↓実数 ↓構成比(%)												
売上(収入)金額(兆円)	1,302.3 100.0	27.8 53.7	727.7 19.3	144.8 193.8	44.2 21.3	64.4 5.3	688.8 587.3						
うち単一事業所企業等分	320.5 24.6												
うち複数事業所企業等分	981.7 75.4												
売上(収入)金額の対全国シェア(%)	— —	2.1 4.1	55.9 1.5	11.1 14.9	3.4 1.6	4.9 0.4	52.9 45.1						
集計対象企業等数(千企業等)	3,498.3 100.0	144.6 351.6	1,037.1 110.2	527.0 564.2	218.8 127.8	375.0 41.9	796.4 356.4						
うち単一事業所企業等分	3,289.9 94.0												
うち複数事業所企業等分	208.4 6.0												
集計対象企業等数の対全国シェア(%)	— —	4.1 10.1	29.6 3.2	15.1 16.1	6.3 3.7	10.7 1.2	22.8 10.2						
一企業当たり売上(収入)金額(百万円)	372 —	192 153	702 175	275 344	202 167	172 127	865 1,648						
(比較参考)雇間人口の対全国シェア(%)	— —	4.3 9.1	34.0 2.4	13.5 16.3	5.9 3.1	10.3 1.1	27.9 12.2						
○売上(収入)金額:産業大分類別	↓実数 ↓構成比(%)	↓ 対全国シェア(産業大分類別)(%) ※各地域毎に合計値の対全国シェアの値を越える部分に着色											
A~R 合計値(S公務を除く)	1,302.3 100.0	2.1 4.1	55.9 1.5	11.1 14.9	3.4 1.6	4.9 0.4	52.9 45.1						
A~B 農林漁業	3.4 0.3	13.8 17.3	16.6 2.7	12.8 4.5	6.0 5.7	20.3 0.5	9.7 2.2						
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(3.6) —	(14.7) (15.6)	(15.3) (2.7)	(12.6) (5.1)	(6.5) (5.7)	(21.3) (0.5)	(7.0) (0.9)						
C 鉱業、採石業、砂利採取業	1.2 0.1	3.8 4.7	72.7 1.6	4.3 2.8	2.2 1.6	5.8 0.4	70.7 68.6						
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(0.7) —	(10.1) (30.2)	(21.3) (2.1)	(8.8) (4.8)	(4.2) (4.4)	(13.4) (0.7)	(16.2) (10.2)						
D 建設業	79.4 6.1	3.6 7.5	43.2 2.3	11.0 17.0	4.5 2.2	7.9 0.8	39.1 29.5						
E 製造業	342.4 26.3	1.1 3.4	49.9 1.7	16.9 17.8	3.6 1.6	3.7 0.2	46.8 38.7						
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(200.3) —	(2.2) (6.2)	(28.2) (2.7)	(24.9) (16.9)	(8.4) (3.1)	(7.3) (0.2)	(18.7) (3.6)						
F 電気・ガス・熱供給・水道業	21.8 1.7	3.3 7.6	38.6 2.4	13.6 17.0	6.0 2.8	8.0 0.7	37.6 35.8						
G 情報通信業	46.6 3.6	1.0 1.5	79.5 0.8	3.4 9.4	1.1 0.6	2.3 0.3	78.6 74.7						
H 運輸業、郵便業	49.5 3.8	2.1 3.0	56.6 1.1	12.1 14.8	3.3 1.7	5.0 0.3	54.4 44.2						
I 卸売業、小売業	400.3 30.7	2.6 4.7	53.8 1.5	10.6 15.4	3.5 1.8	5.5 0.4	50.2 42.8						
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(494.6) —	(2.2) (6.1)	(47.5) (1.7)	(12.0) (16.1)	(3.2) (1.9)	(7.0) (0.4)	(43.5) (34.4)						
J 金融業、保険業	110.5 8.5	0.6 1.1	83.0 0.4	2.2 9.7	1.0 0.6	1.2 0.2	82.4 78.9						
K 不動産業、物品賃貸業	36.1 2.8	1.9 2.4	67.1 0.8	7.7 12.8	2.3 1.0	3.5 0.4	65.4 53.5						
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(31.6) —	(2.3) (3.9)	(56.7) (1.2)	(9.3) (18.8)	(3.2) (1.2)	(6.4) (0.6)	(53.3) (40.1)						
L 学術研究、専門・技術サービス業	26.3 2.0	1.6 2.4	69.6 1.0	6.5 11.0	2.6 0.9	4.1 0.4	65.6 53.8						
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(26.1) —	(1.5) (3.2)	(67.0) (1.1)	(7.5) (11.1)	(2.8) (1.1)	(4.3) (0.4)	(61.3) (47.3)						
M 宿泊業、飲食サービス業	20.0 1.5	3.4 5.7	45.6 1.9	12.6 14.9	4.0 2.1	8.8 1.0	41.8 32.1						
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(19.9) —	(3.8) (7.2)	(39.3) (2.4)	(14.1) (19.5)	(3.0) (2.4)	(8.7) (1.2)	(34.4) (20.6)						
N 生活関連サービス業、娯楽業	36.1 2.8	3.1 5.5	44.8 1.8	12.7 16.7	4.4 2.4	7.5 1.0	41.7 31.8						
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(36.9) —	(4.0) (7.2)	(44.4) (2.1)	(13.1) (12.7)	(4.1) (2.8)	(8.8) (0.9)	(39.8) (25.3)						
O 教育、学習支援業	13.5 1.0	2.8 5.7	46.1 1.6	10.0 17.0	6.2 2.2	7.5 0.6	42.3 33.1						
P 医療、福祉	69.1 5.3	2.6 5.2	59.3 1.3	7.2 11.5	3.6 2.0	6.6 0.7	55.7 46.1						
(比較参考:事業所集計による当分類分)	(77.6) —	(3.1) (7.1)	(50.3) (1.8)	(8.7) (12.8)	(4.7) (2.6)	(8.2) (0.8)	(45.8) (35.4)						
Q 複合サービス事業	7.7 0.6	11.0 12.2	30.2 2.8	14.2 5.7	5.7 4.3	12.7 1.1	24.8 19.7						
R サービス業(他に分類されないもの)	38.3 2.9	2.9 3.8	59.8 1.3	8.6 11.2	4.3 1.3	6.3 0.5	57.2 48.0						

注) 四国圏の一部産業に複数県での秘匿値があり、他地域の合計値と全国値との差分として算出。
出典：「経済センサスー活動調査(速報集計)」(総務省、経済産業省)及び「国勢調査」(総務省統計局)により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

地域別に見ると、一企業当たりの売上(収入)金額は東京圏、とりわけ東京都が他地域よりも大幅に大きく、売上(収入)金額の合計値の対全国シェアも東京圏が52.9%、東京都が45.1%と高い割合を占めている。

これは比重が大きい複数事業所企業等の数値を本所の所在地にて一括して集計することにもなう結果とも考えられ、事業所単位での集計の方が各地域における経済活動を捉える上でより即地的であるとも考えられる。

このため、売上(収入)金額について産業大分類毎の事業所集計結果が存する産業について企業等集計結果との比較を試みると、例えば「製造業」や「鉱業、採石業、砂利採取業」のように事業所集計結果では企業等集計結果に比べて首都圏以外の広域ブロックの割合が大幅に上昇する産業がある。

注) 前頁の「表Ⅱ-6」において、産業大分類別での事業所集計結果が存する産業についてそれぞれの産業欄の下段に同集計結果による関係数値を比較参考として掲載。部分的に集計結果が存するもの及び全く存しないものについては非掲載。

一方で、「学術研究、専門・技術サービス業」のように事業所集計結果においても東京圏の対全国シェアが相当程度高い産業がある。また、「情報通信業」のように部分的な事業所集計結果や企業等集計結果の単一事業所企業等分を見たときに東京圏の対全国シェアが相当程度高い産業がある。これらについては、即地的にも東京圏の対全国シェアが高いものと推察される。

売上(収入)金額についての事業所集計結果は、産業大分類別には得られない産業もあり、全産業分野にわたる全体像を網羅的に捉えるには適さない面もあるが、各地域における経済活動の現況をより即地的に捉える上で企業等集計結果と併せて活用することが有効と考えられる。

(3) 付加価値額の地域的概況

平成23年1年間の全国の企業等(集計の対象は必要な事項の数値が得られた350万企業等)の付加価値額の全産業合計値は243兆円で、本所の所在地別には対全国シェアで東京圏が49.2%、東京都が40.4%を占めており、売上(収入)金額と同様にこれら地域の占める割合が高い(表Ⅱ-7)。

産業大分類別には「製造業」(21.9%)、「卸売業、小売業」(17.5%)、「金融業、保険業」(12.9%)の上位3分類で5割強を占めている。

3 まとめ

「平成24年度経済センサス-活動調査」の速報集計結果に基づき、広域ブロックをはじめとする各地域を対象として事業所及び企業の経済活動の現況について概観した結果の要点は以下のとおり。

○全国の事業所数は580万事業所で、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「建設業」の3産業で5割弱を占める。

表 II-7 企業等の付加価値額の地域的概況（本所の所在地別）

	全	国	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	東京圏	東京都
○付加価値額：全産業合計値（公務を除く）	242.7	—	5.7	12.0	128.3	4.3	27.0	34.8	10.4	4.6	14.4	1.2	119.4	98.0
付加価値額（兆円）	—	100.0	2.3	5.0	52.9	1.8	11.1	14.3	4.3	1.9	5.9	0.5	49.2	40.4
付加価値額の対全国シェア（%）	3,498.3	—	144.0	351.6	1,037.1	110.2	527.0	564.2	218.8	127.8	375.0	41.9	796.4	356.4
業計対象企業等数（千企業）	—	100.0	4.1	10.1	29.6	3.2	15.1	16.1	6.3	3.7	10.7	1.2	22.8	10.2
業計対象企業等数の対全国シェア（%）	—	100.0	4.3	9.1	34.0	2.4	13.5	16.3	5.9	3.1	10.3	1.1	27.9	12.2
（比較参考）昼間人口の対全国シェア（%）														
○付加価値額：産業大分類別	↓実数 （兆円）	↓構成 比（%）	↓対全国シェア（産業大分類別）（%） ※各地域毎に合計値の対全国シェアの値を超える部分に着色											
A～R 合計値（S公務を除く）	242.7	100.0	2.3	5.0	52.9	1.8	11.1	14.3	4.3	1.9	5.9	0.5	49.2	40.4
A～B 農林漁業	0.8	0.3	13.9	17.6	17.2	2.9	14.4	4.9	6.3	5.3	17.0	0.5	9.2	1.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.2	2.0	2.9	84.6	0.8	2.6	1.3	1.2	0.7	3.4	0.3	83.2	82.0
D 建設業	13.9	5.7	4.0	9.1	39.9	2.7	12.3	15.1	4.9	2.4	8.9	0.7	35.0	24.2
E 製造業	53.3	21.9	1.3	4.6	45.5	2.4	16.2	19.3	4.1	2.0	4.4	0.2	40.9	32.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2.8	1.2	4.0	2.2	57.2	3.3	10.8	8.2	5.8	5.6	1.9	1.0	56.8	54.7
G 情報通信業	12.6	5.2	1.3	1.8	78.8	1.0	4.1	7.8	1.2	0.8	2.8	0.4	77.4	72.8
H 運輸業、郵便業	12.9	5.3	2.3	3.7	51.7	1.5	14.5	14.5	3.7	1.8	5.9	0.4	49.0	38.3
I 卸売業、小売業	42.3	17.5	2.8	6.5	46.3	1.8	11.5	16.3	5.1	2.1	6.9	0.6	41.7	32.1
J 金融業、保険業	31.3	12.9	0.8	1.3	83.7	0.6	3.3	6.4	1.3	0.8	1.8	0.2	82.7	78.6
K 不動産業、物品賃貸業	7.9	3.3	2.4	3.0	62.8	1.0	8.2	13.7	2.9	1.1	4.3	0.5	60.6	48.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	9.2	3.8	1.8	2.9	65.7	1.1	8.1	11.1	3.3	1.1	4.5	0.4	61.9	50.4
M 宿泊業、飲食サービス業	7.6	3.1	3.0	5.7	44.5	1.9	14.1	14.6	3.9	2.0	9.6	0.7	40.6	31.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	6.1	2.5	2.4	6.9	39.2	1.8	13.8	14.5	9.9	2.2	8.1	1.0	35.1	22.6
O 教育、学習支援業	6.3	2.6	2.9	5.9	44.6	1.7	10.5	17.5	6.4	2.0	7.9	0.8	40.4	30.7
P 医療、福祉	20.2	8.3	4.5	8.3	32.2	2.3	11.9	17.1	6.2	3.5	12.6	1.3	26.6	14.4
Q 複合サービス事業	2.4	1.0	6.2	11.1	41.0	2.4	13.4	6.5	5.6	3.0	10.1	0.7	36.4	30.5
R サービス業（他に分類されないもの）	12.6	5.2	2.7	4.5	55.2	1.5	10.0	12.1	6.5	1.4	5.8	0.6	51.9	42.7

注) 四国圏の一部産業に複数県での秘匿値があり、他地域の合計値と全国値との差分として算出。
 出典：「経済センサスー活動調査（速報集計）」（総務省、経済産業省）及び「国勢調査」（総務省統計局）により国土交通省国土政策局国土情報課作成。

- 全国の従業者数は5,632万人で、「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療・福祉」の3産業で5割弱を占める。
- 広域ブロック別にも上位産業は同傾向だが、地域性も見られる。
- 一事業所当たり従業者数は首都圏等の大都市圏が比較的大きい。
- 全国の企業等数は410万、うち会社企業数は167万で、総数については昼間人口に概ね比例した地域分布となっている。このうち支所数の多い企業等や資本金の大きい会社企業は、東京圏内を本所の所在地とするものの割合が昼間人口の割合に比べて大幅に高く、都区部、都心三区が占める割合も相当程度高い。
- 企業等の売上（収入）金額の合計は1,302兆円で、「卸売業、小売業」、「製造業」、「金融業、保険業」の3産業で6割強を占める。本所の所在地別には東京圏や東京都の一企業当たり売上（収入）金額が大きく、合計及び産業別に占める割合も高いが、産業大分類別の事業所集計結果では他地域の割合が高まる産業もある。
- 企業等の付加価値額の合計は243兆円で、「製造業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」の上位3分類で5割強を占める。本所の所在地別には東京圏や東京都の割合が高い。

(参考表)

人口、投資、運輸、消費・物価、雇用・その他から見た、広域ブロック別の平成24年10-12月期の社会・経済動向（対前年同期比）は以下のとおり。

(前年同期比、%)

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	全国
人口											
転入者数	▲ 3.1	1.2	2.3	0.4	0.0	0.8	▲ 1.4	1.4	1.8	▲ 6.3	1.2
転出者数	2.1	▲ 5.8	0.7	1.9	5.1	▲ 0.2	4.3	4.1	4.8	4.2	1.2
実数											
転入超過数(当該期、千人)	▲ 0.3	0.6	1.2	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.3	▲ 1.0	0.1	2.1	0.4	
転入者数(当該期、千人)	8.7	29.7	196.5	6.8	43.8	68.3	20.1	9.8	41.5	4.5	
転出者数(当該期、千人)	9.0	29.1	195.3	7.0	45.6	69.6	21.1	9.7	39.4	4.1	
投資											
新設住宅着工戸数	19.7	50.3	14.2	6.7	16.6	2.3	24.8	13.1	9.6	12.3	15.0
民間等工事請負契約額	15.3	▲ 3.6	29.3	▲ 13.6	5.4	▲ 3.0	52.9	▲ 44.7	2.7	54.7	12.9
公共工事請負契約額	64.2	▲ 2.5	▲ 9.7	48.9	3.0	32.1	41.5	▲ 25.7	24.6	▲ 7.1	9.5
建築着工床面積(非居住用)	4.4	3.3	19.8	14.0	19.6	21.3	17.1	▲ 18.5	9.2	53.1	14.6
運輸											
鉄・軌道旅客数	0.5	3.7	2.3	1.5	2.0	3.5	0.8	0.9	0.6	2.7	2.4
延べ宿泊(旅行)者数	5.4	0.2	▲ 1.6	▲ 7.4	1.4	2.2	▲ 4.7	▲ 2.1	0.2	1.4	▲ 0.1
内航船舶(産業圏間)輸送貨物量	▲ 0.2	29.6	6.1	6.0	1.8	2.3	▲ 4.3	3.3	▲ 1.0	0.3	2.7
消費・物価											
大型小売店販売額	0.6	1.9	▲ 0.7	0.8	0.3	0.5	▲ 0.3	0.1	▲ 0.6	11.5	0.1
新車販売台数	3.8	▲ 5.3	▲ 2.3	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 5.0	▲ 4.6	▲ 1.7	2.2	▲ 3.0
消費者物価指数	0.1	▲ 0.2	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2
雇用・その他											
有効求人倍率(前年同期差)	0.12	0.24	0.14	0.07	0.09	0.11	0.08	0.02	0.08	0.10	0.12
企業倒産件数	▲ 11.8	▲ 0.8	▲ 9.1	47.1	▲ 9.2	▲ 11.4	▲ 7.7	19.0	1.0	6.3	▲ 6.9

(備考)1 民間等工事請負契約額とは、「建設工事・建築設備工事(1件5億円以上の工事)」、「土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)」の合計。

2 公共工事請負契約額とは、「公共機関からの受注工事(1件500万円以上の工事)」。

3 鉄・軌道旅客数及び内航船舶(産業圏間)輸送貨物量については、平成24年7-9月期。